

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 社会福祉事務費				283,990
01 職員人件費 283,530	2 給料	130,000	3 一般職給	130,000
	3 職員手当等	85,530	2 扶養手当	3,500
			3 地域手当	8,200
			4 住居手当	4,000
			5 通勤手当	3,200
			7 特殊勤務手当	1,520
			8 超過勤務手当	8,500
			13 休日給	10
			14 管理職手当	2,600
			15 期末手当	36,000
			16 勤勉手当	18,000
	4 共済費	39,000	3 職員共済組合負担金	39,000
	19 負担金補助 及び交付金	29,000	1 総合事務組合退職手当負担金	29,000
02 一般事務経費 460	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	250	1 消耗品費	70
			3 食糧費	20
			6 修繕料*	160
	12 役務費	70	10 自動車損害保険料	70
	27 公課費	30	1 自動車重量税	30
002 地域福祉事業				218,300
01 民生・児童委員活動 事業 36,770	1 報酬	130	31 民生委員推薦会委員報酬	130
	8 報償費	29,000	31 民生・児童委員活動報償金	29,000
	9 旅費	60	1 費用弁償	60
	19 負担金補助 及び交付金	7,580	51 民生・児童委員活動助成金	7,580

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
60 県支出金			283,470	【社会福祉課】 職員人件費 7人分 【障害福祉課】 職員人件費 28人分
		260 諸収入	200	【社会福祉課】 社会福祉事務に係る共通事務経費等
27,000 県支出金			9,770	【社会福祉課】 民生・児童委員は地域にあって身近な相談・支援の奉仕者として、また、行政とのパイプ役として地域福祉を推進する役割を担っており、更なる活動の強化・充実を図るため支援を行う。 また、平成22年度は3年に1度の一斉改選が行われる。 1 委員数(平成22年1月1日現在定数) 421人 (1) 民生・児童委員 390人 (2) 主任児童委員 31人

3款 民生費  
1項 社会福祉費  
1目 社会福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 更生保護事業 3,040	9 旅費	20	3 特別旅費 20
	19 負担金補助 及び交付金	3,020	31 社会を明るくする運動実施委員会負担 金 130 51 越谷地区保護司会等助成金 2,690 52 更生保護女性会助成金 180 94 研修会等負担金 20
03 社会福祉協議会助成 事業 95,000	19 負担金補助 及び交付金	95,000	51 社会福祉協議会助成金 95,000
04 行旅病人等援護費 1,000	8 報償費	100	31 行旅死亡人等遺骨保管謝礼 100
	12 役務費	300	31 行旅病人等取扱手数料 300
	13 委託料	600	31 行旅病人等取扱委託料 600
05 福祉保健オンズパ ーソン事業 510	1 報酬	450	31 福祉保健オンズパーソン報酬 450
	9 旅費	60	1 費用弁償 60
06 成年後見制度利用援 助事業 1,810	8 報償費	30	1 報償費 30
	11 需用費	20	1 消耗品費 20
	12 役務費	460	1 通信運搬費 20 31 成年後見制度審判申立手数料 440
	20 扶助費	1,300	31 成年後見制度利用援助費 1,300
07 地域福祉計画推進事 業 70	8 報償費	70	1 報償費 10 2 講師等謝礼 60
08 住宅手当緊急特別措 置事業 80,100	11 需用費	100	1 消耗品費 100
	20 扶助費	80,000	31 住宅手当 80,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			3,040	【社会福祉課】 犯罪のない住みよい地域社会の実現を図るための更生保護事業に係る経費 1 越谷地区保護司会越谷支部会（平成22年1月1日現在） 保護司 73人（定数） 2 越谷地区更生保護女性会（平成21年4月1日現在） 会員 355人
			95,000	【社会福祉課】 地域福祉の充実を図るため、その中核的役割を果たす社会福祉協議会への助成を行い、組織体制の充実・強化の支援を行う。
900 県支出金			100	【社会福祉課】 行旅病人・死亡人の救護・援護に要する経費 1 行旅死亡人等遺骨保管謝礼（年間供養料） 2. 行旅病人等取扱手数料 3. 行旅病人等取扱委託料
			510	【社会福祉課】 福祉保健サービスに関する苦情を公平かつ中立的立場で迅速に解決することにより、福祉保健サービス利用者の権利及び利益を擁護し、福祉保健サービスに対する市民の信頼性を高め、福祉保健サービスの一層の充実を図る。 1 福祉保健オンズパーソン 3人
1,050 国庫支出金 700 県支出金 350			760	【障害福祉課】 市長による成年後見の審判申立に係る経費及び後見人等の経費につき、支援を行い福祉の増進を図る。また、成年後見センターの調査研究を行う。
			70	【社会福祉課】 越谷市地域福祉計画の推進に係る経費
80,100 国庫支出金				【社会福祉課】 離職者が安心して就職活動を行うことができるよう、住宅手当を支給する。

3款 民生費  
1項 社会福祉費  
1目 社会福祉総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 その他社会福祉総務費				3,457
01 その他社会福祉総務費	3,457	11 需用費	1 消耗品費 4 印刷製本費	270 10
		19 負担金補助 及び交付金	31 東部ブロック福祉連絡協議会負担金 32 生活福祉研究機構負担金 33 福祉有償運送運営協議会負担金 51 建設国保組合等助成金	5 60 12 3,100

3款 民生費  
1項 社会福祉費  
2目 障がい福祉費

001 障がい福祉事務費				9,546
01 一般事務経費	9,546	4 共済費	6 社会保険料	670
		7 賃金	1 臨時職員賃金	4,600
		8 報償費	1 報償費 2 講師等謝礼	210 90
		9 旅費	2 普通旅費	500
		11 需用費	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	470 190 10 10 200
		12 役務費	1 通信運搬費 10 自動車損害保険料	50 96
		13 委託料	31 自立支援給付支払事務委託料	1,500
		14 使用料及び 賃借料	7 有料道路通行料等	100
		18 備品購入費	4 自動車購入費*	800
		27 公課費	1 自動車重量税	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
30			3,427	【社会福祉課】 国民生活基礎調査等の実施に係る経費及び社会福祉総務に係る負担金等
県支出金				

			9,546	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	------------------------------

3 款 民生費  
1 項 社会福祉費  
2 目 障がい福祉費

細目 および 細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 障がい者施策推進協議会費			960	
01 障がい者施策推進協議会費	960	1 報酬	660	
		9 旅費	300	
31 障がい者施策推進協議会委員報酬			660	
1 費用弁償			300	
003 審査会費			3,330	
01 審査会費	3,330	1 報酬	1,700	
		9 旅費	230	
		12 役務費	1,400	
31 審査会委員報酬			1,700	
1 費用弁償			230	
2 手数料			1,400	
004 障がい者施設福祉費			1,083,310	
01 障がい者施設費	573,000	20 扶助費	573,000	
			31 障がい者施設入所措置費	1,000
			32 身体障がい者施設訓練等給付費	70,000
			33 障がい者更生訓練等給付費	1,000
			34 知的障がい者施設訓練等給付費	500,000
35 知的障がい者通塾費給付費	1,000			
02 施設サービス給付費	445,610	12 役務費	10	
31 療養介護医療事務手数料			10	
19 負担金補助及び交付金	3,600	51 新体系移行支援事業補助金	3,600	
		20 扶助費	442,000	
31 療養介護医療給付費			2,000	
32 療養介護給付費			6,000	
33 生活介護給付費			280,000	
34 自立訓練給付費			12,000	
35 就労移行支援給付費			18,000	
36 就労継続支援給付費			34,000	
37 施設入所支援給付費			90,000	
03 グループホーム等支援事業	64,700	19 負担金補助及び交付金	7,400	
			53 生活ホーム事業費補助金	7,400
20 扶助費	57,300	31 グループホーム等入所措置費	100	
		32 知的障がい者グループホーム等給付費	52,000	
		33 精神障がい者グループホーム等給付費	4,800	
		34 身体障がい者グループホーム等給付費	400	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			960	【障害福祉課】 障害者基本法第26条に基づき設置された障害者施策推進協議会において障がい者施策の推進について必要な事項を協議する。
-1,600 国庫支出金			1,730	【障害福祉課】 障害者自立支援法第15条に基づき設置された介護給付費等の支給に関する審査会において、障がい福祉サービスの支給に係る障がい程度区分の審査及び判定等を行う。
429,600 国庫支出金			143,400	【障害福祉課】 身体障がい者や知的障がい者の社会参加や就労など自立を促進するために、障がいの種類・程度に応じて旧法支援施設である更生施設、授産施設等への入所又は通所により、必要な訓練・指導等を受けられるように支援する。
286,400 県支出金				
143,200				
331,500 国庫支出金			114,110	【障害福祉課】 障害者自立支援法に基づいて、施設の日中活動系サービスである療養介護・生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援事業を行い、障がい者の社会参加や自立を促進するとともに、居住系サービスである施設入所支援事業を行い、障がい者の住まいの場を確保する。
221,000 県支出金				
110,500				
45,300 国庫支出金			19,400	【障害福祉課】 身体障がい者や知的障がい者、精神障がい者の自立した地域生活を支援するため、居住系サービスであるグループホームやケアホームにおいて日常生活上の援助を行う。また、引き続き生活ホーム事業を行う事業者に対して補助を行う。
27,200 県支出金				
18,100				



3款 民生費  
1項 社会福祉費  
2目 障がい福祉費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
005 在宅福祉事業				570,888
01 ホームヘルプサービス事業 160,360	12 役務費	260	31 介護人等損害賠償保険料	260
	13 委託料	21,000	32 24時間ホームヘルプサービス事業委託料	17,000
			34 障がい者ガイドヘルパー派遣委託料	4,000
			20 扶助費	139,100
			32 知的障がい者介護券給付費	4,000
			33 身体障がい者居宅介護等給付費	70,000
			34 知的障がい者居宅介護等給付費	8,000
			35 精神障がい者居宅介護等給付費	10,000
			36 障がい者移動支援事業給付費	35,000
			37 サービス利用計画給付費	100
02 デイサービス事業 308,190	13 委託料	42,100	31 障がい者福祉センター管理運営委託料	18,000
			33 障がい者福祉交流センター事業委託料	22,000
			37 障がい者デイサービス事業委託料	2,000
			38 配食サービス事業委託料	100
	19 負担金補助及び交付金	221,120	51 心身障がい者地域ケア事業費補助金	99,000
			53 障がい児(者)生活サポート事業費補助金	11,000
			56 地域交流活動推進モデル事業費補助金	1,440
			58 地域活動支援センター事業費補助金	108,000
			59 精神障がい者家族相談事業費補助金	480
			60 地域活動支援センター事業費負担金	1,200
	20 扶助費	44,970	32 身体障がい者ショートステイ給付費	12,000
			34 知的障がい者ショートステイ給付費	20,000
			37 精神障がい者ショートステイ給付費	400
			38 障がい者短期入所措置費	100
			39 日中一時支援事業給付費	300
40 移動入浴サービス給付費			12,000	
41 難病患者等短期入所措置費			170	

(単位:千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源	一 般 財 源			
国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
105,300			59,060	【障害福祉課】 障がいがあるため、日常生活を営むにあたり支障がある身体障がい者や知的障がい者、精神障がい者等の世帯にホームヘルパーを派遣し、入浴、排泄、食事等の介護を行う。 また、重度の視覚障がい者や車いす利用の肢体不自由者に対してガイドヘルパーを派遣するとともに、全身性障がい者や重度の知的障がい者に対し介護人の派遣を行い、介助者である家族等への負担の軽減を図り、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。
国庫支出金 66,200				
県支出金 39,100				
98,400		1,210	208,580	【障害福祉課】 在宅の心身障がい者の社会参加を促進するため、身近な地域で通所により必要な自立訓練や授産活動の場を提供する心身障がい者地域ケア事業を行う団体に補助金を交付する。また、創作的活動や生産活動の機会の提供、地域との交流などを行う地域活動支援センターを運営する法人に補助金を交付する。 さらに、介護者の負担軽減を図るため生活サポート事業を運営する団体に補助金を交付する。
国庫支出金 29,520		分担金及び負担金		
県支出金 68,880				

3款 民生費  
1項 社会福祉費  
2目 障がい福祉費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 社会生活支援事業 102,338	11 需用費	440	4 印刷製本費	440
	12 役務費	6,000	32 福祉タクシー事務手数料	6,000
	13 委託料	48,000	32 障がい者相談支援事業委託料	15,000
			34 障がい者就労支援事業委託料	15,000
			39 コミュニケーション支援事業委託料	18,000
19 負担金補助及び交付金	18	94 研修会等負担金	18	
20 扶助費	47,880	31 福祉タクシー・自動車燃料券給付費	46,000	
		32 障がい者自動車運転免許取得費	480	
		33 障がい者自動車改造費	400	
		36 障がい者居室改善整備費	1,000	
006 医療手当等給付費 1,050,060				
01 障がい者自立支援医療給付費 120,110	12 役務費	110	31 障がい者自立支援医療事務手数料	110
	20 扶助費	120,000	31 障がい者自立支援医療給付費	120,000
02 身体障がい者補装具費 20,000	20 扶助費	20,000	31 身体障がい者補装具費	20,000
03 重度心身障がい者医療給付費 619,750	11 需用費	430	1 消耗品費	30
			4 印刷製本費	400
	12 役務費	540	2 手数料	140
			31 重度心身障がい者医療事務手数料	400
13 委託料	18,380	33 MT作成委託料	380	
		34 審査支払業務委託料	18,000	
20 扶助費	600,400	31 重度心身障がい者医療給付費	600,000	
		32 精神障がい者通院医療給付費	400	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
11,840 国庫支出金 7,560 県支出金 4,280			90,498	【障害福祉課】 在宅の障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、福祉タクシー・自動車燃料券を給付するとともに、自動車運転免許取得費、自動車改造費の一部助成を行う。 また、手話通訳者や要約記者を派遣して、聴覚障がい者の社会参加を促進するとともに、障がい者の就労や職場参加を促進するため、障がい者就労支援事業を実施する。
90,000 国庫支出金 60,000 県支出金 30,000			30,110	【障害福祉課】 身体障がい者が障がいの程度を軽くしたり改善するために必要な治療や手術等を受ける場合の医療給付を行う。長期かつ高額なものが多く経済的負担が大きいため、医療給付を行うことにより、障がい者の負担を軽減する。
15,000 国庫支出金 10,000 県支出金 5,000			5,000	【障害福祉課】 身体障がい者の障がいの状態に応じて義肢、装具、車いす、歩行補助づえ、補聴器、盲人安全づえ、眼鏡等の補装具の購入に要した費用を支給し、利用者の日常生活における身体的負担の軽減と、社会生活や就労等自立更生を支援する。
300,000 県支出金			319,750	【障害福祉課】 障がい者の健康を守り経済的負担の軽減を図るため、各種保険制度による医療費の自己負担額を助成する。 また、自立支援医療費制度を利用する精神障がい者に対して保険診療の一部負担額の助成を行う。 1 重度心身障がい者医療費 (1) 対象者 身体障がい者手帳 (1・2・3級) 療育手帳 (最重度・重度・中度) 埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障がい認定を受けた方 (2) 支給方法 現物給付 (医療機関等における窓口負担なし) 市内医療機関等 償還払い (医療機関等に支払い後、請求書提出) 市外医療機関等 2 精神障がい者通院医療費 (1) 対象者 精神障がい者保健福祉手帳 (1級)

3款 民生費  
1項 社会福祉費  
2目 障がい福祉費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
04 障がい者手当給付費 256,000	20 扶助費	256,000	31 重度心身障がい者手当給付費 180,000 32 特別障がい者手当等給付費 76,000	
05 日常生活用具給付費 34,200	20 扶助費	34,200	31 身体障がい者日常生活用具給付費 34,000 32 難病患者等日常生活用具給付費 100 33 知的障がい者日常生活用具給付費 100	
007 福祉環境整備事業				658,960
01 重症心身障がい児施設運営補助事業 61,600	19 負担金補助及び交付金	61,600	51 県東南部地区重症心身障がい児施設運営費補助金 61,600	
02 障壁改善事業 22,800	11 需用費 2,800 15 工事請負費 20,000	2,800 20,000	4 印刷製本費 2,800 31 障壁改善等工事費* 20,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
129,000 国庫支出金 57,000 県支出金 72,000			127,000	【障害福祉課】 介護等の負担を軽減するとともに、障がい者(児)の生活向上と福祉の増進を図るため手当を支給する。 1 在宅重度心身障がい者手当 (1) 対象者 身体障がい者手帳(1・2級) 療育手帳(最重度・重度・中度) 精神障がい者保健福祉手帳(1級) 2 特別障がい者手当等 (1) 対象者 在宅の障がい者(児)で重度の障がいにより日常生活において常時特別の介護を要する方
20,500 国庫支出金 13,620 県支出金 6,880			13,700	【障害福祉課】 在宅の重度心身障がい者や難病の方に対し、日常生活がより円滑に営めるよう、障がいの内容や程度及び必要性に応じて肢体不自由者用移動・移乗支援用具や視覚障がい者用拡大読書器、聴覚障がい者用通信装置、ストーマ器具等の日常生活用具の給付を行い、障がい者の日常生活の便宜及び経済的負担の軽減を図る。
			61,600	【障害福祉課】 重症心身障がい児施設「中川の療育センター」の運営費補助金として、施設建設の構成市町である5市1町の建設費負担割合及び管内の入所者措置実績割合に応じて補助する。 1 負担割合 5市1町で、入所者数割合により負担 2 入所割合 (平成21年10月1日現在の入所者数) 草加市8人、越谷市25人、八潮市3人、三郷市9人、吉川市7人、松伏町5人
	18,000 市債	180 諸収入	4,620	【障害福祉課】 バリアフリーのまちづくりを目指して、歩道の段差解消や点字ブロックの敷設等を行う。 また、障がい者や高齢者、乳幼児をお連れの方などが安心して外出し、行動範囲を拡大できるように、平成19年度に公共施設等のバリアフリー情報を取りまとめた作成したバリアフリーマップの内容を更新し、増刷する。 1 バリアフリーマップ 3,000部 2 トイレマップ 3,000部

3款 民生費  
1項 社会福祉費  
2目 障がい福祉費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
03 障がい者施設整備事業	574,660	8 報償費	3 行事記念品代	300
		11 需用費	1 消耗品費	4,000
			4 印刷製本費	80
			5 光熱水費	500
		12 役務費	1 通信運搬費	70
			11 火災保険料	10
			12 施設賠償責任保険料	10
		13 委託料	6 警備委託料	50
			14 電気主任技術者委託料	20
			25 測量委託料*	800
			28 監理委託料*	6,690
			31 引越委託料	1,800
			32 障がい者施設竣工式典委託料	450
		14 使用料及び賃借料	11 公共下水道使用料	30
		15 工事請負費	32 (仮) 障がい者施設建設工事費*	400,750
			33 (仮) 障がい者施設道路整備工事費*	44,000
			34 外構工事費*	75,000
		18 備品購入費	3 施設用器具購入費*	40,000
008 障がい者計画策定事業				8,000
01 障がい者計画策定事業	8,000	13 委託料	31 障がい者計画策定委託料	8,000
009 その他障がい福祉費				620
01 その他障がい福祉費	620	19 負担金補助及び交付金	31 果雇用開発協会負担金	15
			32 障がい者の日記念ふれあいの日実行委員会負担金	580
			95 その他負担金	25

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事 業 概 要
特定財源	特 定 財 源				
国県支出金	地方債	その他			
133,000	280,500			161,060	【障害福祉課】
国庫支出金	市債				しらかばと職業センターについては、障害者自立支援法に基づく新体系サービスへの移行に伴い、就労支援機能の充実を図るとともに、在宅の障がい者の生活支援機能なども備えた施設として整備を図る。
				8,000	【障害福祉課】
					福祉のまちづくりをさらに推進するために、平成22年度までを計画期間とする現行の新越谷市障がい者計画の進捗状況等を把握し、課題等を整理しながら新たな計画を策定する。
				620	【障害福祉課】
					障がい福祉事務に係る研修負担金等

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 知的障がい者授産施設費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 知的障がい者授産施設事務費				93,472	
01 職員人件費 92,470	2 給料	46,100	3 一般職給	46,100	
	3 職員手当等 23,770	2 扶養手当	900		
		3 地域手当	2,900		
		4 住居手当	800		
5 通勤手当		900			
7 特殊勤務手当		300			
8 超過勤務手当		270			
14 管理職手当		900			
15 期末手当		11,500			
16 勤勉手当		5,400			
4 共済費		13,400	3 職員共済組合負担金	13,400	
19 負担金補助 及び交付金	9,200	1 総合事務組合退職手当負担金	9,200		
02 一般事務経費 1,002	8 報償費	20	1 報償費	20	
	9 旅費	90	2 普通旅費	90	
	11 需用費 680	1 消耗品費	500		
		2 燃料費	90		
		6 修繕料*	90		
	12 役務費 173	1 通信運搬費	160		
10 自動車損害保険料		13			
14 使用料及び 賃借料 20	7 有料道路通行料等	10			
	8 入場料	10			
27 公課費	19	1 自動車重量税	19		

(単位:千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		556	91,914	【しらこぼと職業センター】 職員人件費 7人分
		諸収入		
		1,002		【しらこぼと職業センター】 知的障がい者授産施設事務に係る共通事務経費等
		諸収入		

3款 民生費  
1項 社会福祉費  
3目 知的障がい者授産施設費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
002 しらこぼと職業センター運営費				83,500
01 しらこぼと職業センター運営費	83,500	1 報酬	3 嘱託医報酬	570
		4 共済費	6 社会保険料	330
		7 賃金	1 臨時職員賃金	2,300
		8 報償費	2 講師等謝礼 31 歯科検診謝礼	30 120
		9 旅費	3 特別旅費	80
		11 需用費	4 印刷製本費 7 給食材料費 9 医薬材料費	10 6,600 30
		12 役務費	2 手数料 31 利用者損害賠償等保険料	4,500 60
		13 委託料	31 健康診断委託料 32 廃油処理委託料 33 介護給付費システム保守管理委託料 34 移行準備委託料	470 10 70 68,000
		14 使用料及び賃借料	31 介護給付費システム機器借上料 32 自動車等借上料	90 190
		16 原材料費	31 補修材料等購入費	10
19 負担金補助及び交付金	94 研究会等負担金	30		
003 施設管理費				4,330
01 しらこぼと職業センター施設管理費	4,330	11 需用費	5 光熱水費 6 修繕料*	2,700 230
		12 役務費	11 火災保険料	20
		13 委託料	3 施設定期検査委託料 6 警備委託料 7 施設・設備等保守管理委託料 16 植木管理等委託料 17 害虫駆除委託料	140 420 440 100 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		81,500	2,000	【しらこぼと職業センター】 知的障がい者通所授産施設として、作業指導及び生活指導を通じて社会生活に必要な知識、技術、態度を習得し自立して社会生活が送れるよう支援する。 また、新体系サービス事業所への移行に向けて準備を進める。 1 平成22年度通所予定者数 57人 2 平成22年度の主な事業 (1) 利用者歯科検診事業 (2) 利用者宿泊実習事業 (3) 給食調理業務 (4) 利用者健康診断事業
		諸収入		
		4,330		【しらこぼと職業センター】 知的障がい者の通所授産施設として、作業指導及び生活指導を通じて知的障がい者の自立を図るため、適切な施設の管理をする。
		諸収入		

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 知的障がい者授産施設費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	14 使用料及び賃借料	250	11 公共下水道使用料	200
			12 清掃用具借上料	50
004 其他知的障がい者授産施設費				112
01 其他知的障がい者授産施設費	112 19 負担金補助及び交付金	112	31 福祉施設協議会等負担金	112

3款 民生費

1項 社会福祉費

4目 国民年金費

001 国民年金事務費				87,890	
01 職員人件費	76,600	2 給料	37,000	3 一般職給	37,000
		3 職員手当等	20,800	2 扶養手当	1,300
				3 地域手当	2,200
				4 住居手当	400
				5 通勤手当	600
				8 超過勤務手当	500
				15 期末手当	10,800
				16 勤勉手当	5,000
		4 共済費	11,000	3 職員共済組合負担金	11,000
		19 負担金補助及び交付金	7,800	1 総合事務組合退職手当負担金	7,800
02 一般事務経費	400	9 旅費	40	2 普通旅費	40
		11 需用費	160	1 消耗品費	160
				3 食糧費	10
				6 修繕料*	10
		13 委託料	130	20 複写機保守管理委託料	130
		14 使用料及び賃借料	50	1 複写機使用料	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		112		【しらこぼと職業センター】 知的障がい者授産施設に係る研修負担金等
		諸収入		

56,800			19,800	【市民課】 職員人件費 7人分
国庫支出金				
200			200	【市民課】 国民年金事務に係る共通事務経費等
国庫支出金				

3款 民生費  
1項 社会福祉費  
4目 国民年金費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 国民年金事務費 10,890	11 需用費	390	1 消耗品費 190 4 印刷製本費 200
	13 委託料	10,500	31 国民年金電算委託料 10,500

3款 民生費  
1項 社会福祉費  
5目 国民健康保険費

001 国民健康保険会計繰出金				2,004,000
01 国民健康保険会計繰出金 2,004,000	28 繰出金	2,004,000	31 国民健康保険会計	2,004,000

3款 民生費  
2項 老人福祉費  
1目 老人福祉総務費

001 老人福祉総務事務費				74,389
01 職員人件費 73,590	2 給料	33,000	3 一般職給	33,000
	3 職員手当等	22,690	2 扶養手当 1,000 3 地域手当 2,400 4 住居手当 900 5 通勤手当 500 7 特殊勤務手当 340 8 超過勤務手当 1,700 13 休日給 650 15 期末手当 9,900 16 勤勉手当 5,300	
	4 共済費	10,500	3 職員共済組合負担金	10,500
	19 負担金補助及び交付金	7,400	1 総合事務組合退職手当負担金	7,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
8,000			2,890	【市民課】 国民年金は、公的年金に共通した基礎年金を支給する制度で、日本国内に居住している20歳以上60歳未満の全員が加入する。市では、第1号被保険者の加入・喪失等の届出及び老齢基礎年金、障がい基礎年金、遺族基礎年金等の裁定請求申請を受理し、日本年金機構へ報告する。 1 第1号被保険者数 46,000人(平成22年度年間平均見込数)

525,000			1,479,000	【国民健康保険課】 国民健康保険法第72条の3の規定により、所得の少ない被保険者について条例で定めるところにより行う均等割を減額した総額(負担割合 県3/4、市1/4)、職員給与や賦課・徴収の事務経費、出産育児一時金経費の2/3及び国保財政の収支の均衡を図るため、一般会計から国民健康保険特別会計に繰出しを行う。
国庫支出金 100,000				
県支出金 425,000				

		7,000	66,590	【高齢介護課】 職員人件費 7人分 【国民健康保険課】 職員人件費 1人分
		諸収入		



3款 民生費  
2項 老人福祉費  
1目 老人福祉総務費

細目および細々目	節	節		細	節
		区分	金額		
02 一般事務経費 799	8 報償費		20	1 報償費	20
	9 旅費		70	2 普通旅費	70
	11 需用費		640	1 消耗品費	220
				2 燃料費	180
				4 印刷製本費	50
6 修繕料*				190	
12 役務費		60	10 自動車損害保険料	60	
27 公課費		9	1 自動車重量税	9	
002 生きがい対策事業					391,440
01 生きがい対策推進事業 101,170	8 報償費		6,160	2 講師等謝礼	160
				31 敬老会等記念品代	6,000
	11 需用費		1,720	3 食糧費	1,500
				4 印刷製本費	220
	12 役務費		260	2 手数料	80
				3 筆料	180
	13 委託料		22,000	31 敬老会演芸委託料	2,000
				32 いきいきセンター事業委託料	20,000
14 使用料及び賃借料		30	31 駐車場借上料	30	
19 負担金補助及び交付金		8,000	51 老人クラブ補助金	8,000	
20 扶助費		63,000	31 敬老祝金費	63,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			799	【高齢介護課】 老人福祉総務事務に係る共通事務経費等
2,000 県支出金			99,170	【高齢介護課】 文化・地域活動の場を提供するほか、生涯にわたる健康づくりの推進や多様な社会参加活動を促進し、いきがい対策を推進する。 1 敬老会の開催 2 いきいきセンター事業 3 老人クラブ補助金 4 シルバーカレッジの開催 5 敬老祝金 6 いきいき農園

3款 民生費  
2項 老人福祉費  
1目 老人福祉総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 老人福祉センター運営費 283,970	12 役務費	420	11 火災保険料	420
	13 委託料	283,000	31 老人福祉センター管理運営委託料 32 老人福祉センター送迎委託料	240,000 43,000
	14 使用料及び賃借料	550	10 土地借上料	550
03 老人福祉センター改修費 3,600	15 工事請負費	3,600	31 老人福祉センター改修工事費*	3,600
04 老人福祉センター整備事業 2,700	13 委託料	2,700	25 測量委託料*	2,700
003 在宅福祉事業				22,780
01 日常生活支援事業 2,810	11 需用費	10	9 医薬材料費	10
	13 委託料	300	33 寝具乾燥サービス事業委託料 36 訪問理美容サービス事業委託料	100 200
	20 扶助費	2,500	31 高齢者住宅改造整備費* 32 高齢者世帯等住み替え住宅家賃給付費	500 2,000
02 介護予防事業 500	20 扶助費	500	31 老人短期入所事業費	500
03 家族介護支援事業 19,470	13 委託料	2,150	32 緊急通報システム保守点検委託料 33 シルバーハウジング緊急通報システム業務委託料	450 1,700
	14 使用料及び賃借料	2,200	31 緊急通報システム機器借上料	2,200
	20 扶助費	15,120	32 緊急時連絡システム用器具設置費 34 在宅介護者福祉手当給付費	120 15,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		320 使用料及び手数料	283,650	【高齢介護課】 高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場などの便宜を総合的に提供する。 1 けやき荘 (1) 開設 昭和59年4月 (2) 規模 鉄筋コンクリート平屋建 (一部木造) 2 くすのき荘 (1) 開設 平成5年5月 (2) 規模 鉄筋コンクリート3階建 (一部鉄骨造) 3 ゆりのき荘 (1) 開設 平成14年11月 (2) 規模 鉄筋コンクリート2階建 (一部鉄骨造)
			3,600	【高齢介護課】 老人福祉センターの快適な施設環境を確保するため改修工事を行う。 1 けやき荘 給湯用補給水槽・補給水ポンプユニット更新工事 2 くすのき荘 シャッター修繕工事
			2,700	【高齢介護課】 (仮) 第4老人福祉センターの整備に向けた事業を行う。
			2,810	【高齢介護課】 高齢者が可能な限り住み慣れた家庭や地域のなかで、安心して暮らしていることができるよう、日常生活の支援に係る在宅福祉サービス事業を行う。 1 日常生活に関するサービス事業 寝具乾燥サービス、訪問理美容サービスの事業 2 高齢者の住宅関連事業 高齢者住宅改造整備助成、高齢者世帯等住み替え住宅家賃助成の事業
		150 諸収入	350	【高齢介護課】 要介護高齢者やその家族等に対する支援を、介護保険事業との整合を図り実施する。 1 老人短期入所事業
		140 諸収入	19,330	【高齢介護課】 高齢者を介護している家族等を支援し、その家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、一人暮らし高齢者等の急病や災害等の緊急時に迅速に対応する体制を整備する。 1 緊急通報システム事業 2 在宅介護者福祉手当 3 シルバーハウジング緊急通報システム

3款 民生費  
2項 老人福祉費  
1目 老人福祉総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 医療手当等給付費				340
01 手当給付費	240	20 扶助費	240 32 外国人高齢者福祉手当給付費	240
02 老人日常生活用具給付費	100	20 扶助費	100 31 老人日常生活用具給付費	100
005 施設措置費				75,030
01 老人ホーム措置費	75,030	8 報償費	30 31 老人ホーム入所判定委員報償金	30
		20 扶助費	75,000 31 老人ホーム入所措置費	75,000
006 介護保険事業				1,632,020
01 介護支援事業	72,020	12 役務費	10 32 訪問介護審査手数料	10
		19 負担金補助及び交付金	10 31 社会福祉法人利用者負担軽減補助金	10
		20 扶助費	72,000 31 介護保険利用者負担軽減対策費	72,000
02 介護保険会計繰出金	1,560,000	28 繰出金	1,560,000 31 介護保険会計	1,560,000
007 後期高齢者医療事業				1,890,100
01 後期高齢者医療広域連合事業	1,470,000	19 負担金補助及び交付金	1,470,000 31 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金	1,470,000
02 健康診査事業	44,100	11 需用費	1,700 1 消耗品費	100
			4 印刷製本費	1,600
		12 役務費	2,400 1 通信運搬費	1,200
			2 手数料	1,200
		13 委託料	40,000 31 健康診査委託料	40,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			240	【高齢介護課】 外国人高齢者の生活を支援するため、日本国籍を有しない、1926年(大正15年)4月1日以前に生まれた方で、国民年金やその他の公的年金を受給していないなど、一定の要件を満たす方に手当を支給する。
			100	【高齢介護課】 要介護高齢者及び一人暮らし高齢者に対して、その日常生活の便宜を図るため、介護保険による給付の対象外となっている日常生活用具を給付する。 1 給付品目 (1) 火災警報器 (2) 自動消火器 (3) 電磁調理器
		8,000 分担金及び負担金	67,030	【高齢介護課】 環境上の理由及び経済的な理由等により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方を老人ホームに入所措置し、生活を支援する。また、虐待を受けるなどやむを得ない事由のある高齢者を保護する。
10 県支出金			72,010	【高齢介護課】 低所得の介護サービス利用者からの申請に基づき、訪問介護等11種類の居宅サービス及び夜間対応型訪問介護等5種類の地域密着型サービスに係る10%の利用者負担を5% (一定要件の方は3%) に減額し、利用者負担の軽減を図る。
			1,560,000	【高齢介護課】 介護保険法に基づく保険給付費・地域支援事業費の市負担分及び職員給与費等について、介護保険特別会計へ繰出しを行う。
			1,470,000	【国民健康保険課】 埼玉県後期高齢者医療事業を実施する広域連合の運営費に係る負担分及び後期高齢者医療療養給付費に係る負担分(医療費の1/12)を支払う。
		30,000 諸収入	14,100	【国民健康保険課】 後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者の健康の保持・増進に資するため、健康診査を実施する。

3款 民生費  
2項 老人福祉費  
1目 老人福祉総務費

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 疾病予防費 4,000	19 負担金補助 及び交付金	4,000	31 保養所利用助成金 4,000
04 後期高齢者医療会計 繰出金 372,000	28 繰出金	372,000	31 後期高齢者医療会計 372,000
008 その他老人福祉総務費			15,030
01 その他老人福祉総務 費 15,030	19 負担金補助 及び交付金	15,030	32 養護老人ホーム運営費補助金 15,000 94 研修会等負担金 30

3款 民生費  
2項 老人福祉費  
2目 老人ホーム費

001 施設管理費			35,930
01 順正苑施設管理費 35,930	13 委託料	800	16 植木管理等委託料 800
	14 使用料及び 賃借料	130	10 土地借上料 130
	15 工事請負費	35,000	31 施設解体工事費* 35,000

3款 民生費  
3項 児童福祉費  
1目 児童福祉総務費

001 児童福祉総務事務費			389,953
01 職員人件費 378,220	2 給料	180,000	3 一般職給 180,000
		3 職員手当等	110,720

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			4,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療制度被保険者の健康増進のため保養所利用助成事業を実施する。 1 助成額 1泊あたり2,500円(年2泊を限度)
188,000 県支出金			184,000	【国民健康保険課】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療保険基金安定納付金及び職員給与等について、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。
			15,030	【高齢介護課】 順正苑に代わる新たな養護老人ホームを運営する社会福祉法人に対し助成を行うほか、老人福祉総務に係る研修負担金等

			35,930	【高齢介護課】 順正苑跡地における維持管理及び順正苑の施設解体工事を行う。
--	--	--	--------	--

13,930 国庫支出金			364,290	【児童福祉課】 職員人件費 22人分 【保育課】 職員人件費 23人分
-----------------	--	--	---------	--

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 1目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	4 共済費	51,500	3 職員共済組合負担金	51,500
	19 負担金補助 及び交付金	36,000	1 総合事務組合退職手当負担金	36,000
02 児童福祉一般事務経費	5,571	4 共済費	440	6 社会保険料
		7 賃金	3,100	1 臨時職員賃金
		8 報償費	170	1 報償費
		9 旅費	80	2 普通旅費
		11 需用費	1,710	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*
		12 役務費	32	10 自動車損害保険料
		14 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等
		18 備品購入費	10	1 図書購入費
		27 公課費	9	1 自動車重量税
03 保育一般事務経費	6,162	4 共済費	630	6 社会保険料
		7 賃金	4,500	1 臨時職員賃金
		8 報償費	10	1 報償費
		9 旅費	30	2 普通旅費
		11 需用費	370	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*
		12 役務費	64	10 自動車損害保険料
		13 委託料	540	31 書類等配送業務委託料
		27 公課費	18	1 自動車重量税

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			5,571	【児童福祉課】 児童福祉事務に係る共通事務経費等
			6,162	【保育課】 保育事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費  
3 項 児童福祉費  
1 目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
002 児童健全育成事業				49,190
01 児童福祉審議会運営費	410	1 報酬	270	31 児童福祉審議会委員報酬 270
		8 報償費	20	2 講師等謝礼 20
		9 旅費	120	1 費用弁償 120
02 児童相談事業	2,680	1 報酬	2,580	31 家庭児童相談員報酬 2,580
		9 旅費	80	1 費用弁償 80
		19 負担金補助 及び交付金	20	32 家庭児童相談室連絡協議会負担金 20
03 子育て支援事業	28,900	13 委託料	28,900	31 子育てサロン運営委託料 21,600
				32 ファミリーサポートセンター事業委託料 7,000
				39 子どものショートステイ事業委託料 300
04 児童援護費	2,180	12 役務費	10	2 手数料 10
		13 委託料	2,000	31 入院助産委託料 2,000
		19 負担金補助 及び交付金	170	31 東部里親会分損金 20 51 心臓手術費等助成金 150

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源	一般財源			
国庫支出金	地方債	その他		
			410	【児童福祉課】 児童福祉法第8条第3項の規定に基づき児童福祉審議会を設置し、少子化対策、子育て支援、児童の権利擁護や虐待防止、認可外保育所への対応など、幅広く児童福祉に関する事項を調査・審議する。 1 委員定数 20人
			2,680	【児童福祉課】 家庭児童相談室において、家庭における児童の問題について専任の相談員が電話等により相談・指導等を行う。 1 相談時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後4時まで 2 相談場所 中央市民会館4階 相談室 3 相談員 非常勤特別職2人
8,600 国庫支出金 8,200 県支出金 400			20,300	【児童福祉課】 子育て中の保護者の交流・集いの場を設けるとともに相談員等を配置し育児の悩みや不安など子育てに関する相談にも応じる子育てサロン事業の充実を図る。 また、保育施設等への送迎や一時保育等の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業の充実を図り仕事と育児等の両立を支援するとともに保護者の出産や疾病などの場合、一定期間、児童養護施設等に委託し児童の養育・保護を行う。  1 子育てサロン事業 (1) 子育て相談 (2) 子育て講座 (3) 子育てひろば 2 ファミリー・サポート・センター事業 (1) 援助時間 午前6時～午後10時 (2) 対象児童 0歳から小学校6年生まで 3 子どものショートステイ事業 (1) 対象児童 乳児
1,500 国庫支出金 1,000 県支出金 500			680	【児童福祉課】 妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、児童が健やかに生まれ、育成されるよう認可助産施設で助産を行い、児童・母親の援護を行う。 心臓疾患等のある18歳未満の児童の手術等に要した保険医療費以外の自己負担分を助成し、保護者の経済的負担の軽減を行う。

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 1目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 児童・児童扶養手当事務費 250	11 需用費	140	4 印刷製本費 140
	12 役務費	110	2 手数料 110
06 子ども手当事務費 14,770	4 共済費	370	6 社会保険料 370
	7 賃金	2,800	1 臨時職員賃金 2,800
	11 需用費	1,200	4 印刷製本費 1,200
	12 役務費	9,300	1 通信運搬費 8,900 2 手数料 400
	13 委託料	700	31 子ども手当発送業務等委託料 200 32 子ども手当給付事務等委託料 500
	14 使用料及び賃借料	400	31 機器借上料 400
003 保育充実事業 684,085			
01 保育所入所事務費 1,030	8 報償費	60	1 報償費 60
	11 需用費	500	4 印刷製本費 500
	12 役務費	470	2 手数料 470
02 私立保育所事業 488,250	19 負担金補助及び交付金 488,250	51 私立保育所運営費補助金	90,000
		52 子育て談話室事業費補助金	3,000
		53 一歳児担当保育士雇用費補助金	38,000
		55 保育所地域活動事業費補助金	1,250
		56 延長保育事業費補助金	61,000
		57 低年齢児途中入所促進事業費補助金	600
		63 アレルギー等対応特別給食提供事業費補助金	6,000
		64 地域子育て支援拠点事業費補助金	37,000
		65 一時・特定保育事業費補助金	6,300
		66 保育所体験特別事業費補助金	900
		68 保育所親支援推進事業費補助金	300
71 保育所整備事業費補助金	243,400		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源	一般財源			
国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
			250	【児童福祉課】 児童手当及び児童扶養手当の支給に係る事務経費
14,770 国庫支出金				【児童福祉課】 子ども手当の支給に係る事務経費
			1,030	【保育課】 保育所入所事務に係る共通事務経費等
247,100 国庫支出金 22,500 県支出金 224,600			241,150	【保育課】 保育所の円滑な運営と保育内容の充実を図ることに伴い、社会環境等の変化に伴う保育ニーズの多様化に対応するべく、社会福祉法人等が運営する私立保育所について、事業に必要な人件費及び事務諸経費等に対し、補助金を交付する。 1 実施・対象保育所（私立13か所）

3款 民生費  
3項 児童福祉費  
1目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 家庭保育室事業 88,000	13委託料	29,000	31 家庭保育室委託料	29,000
	19負担金補助 及び交付金	59,000	51 家庭保育室補助金	59,000
04 保育ステーション事業 96,805	12 役務費	5	11 火災保険料	5
	13 委託料	94,000	31 保育ステーション事業委託料	94,000
	19 負担金補助 及び交付金	2,800	31 パルテきたこし管理組合負担金	2,800
05 病後児保育事業 10,000	13 委託料	10,000	31 病後児保育事業委託料	10,000
004 障がい児福祉費				65,910
01 障がい児療育事業 5,180	8 報償費	4,900	1 報償費	4,900
	9 旅費	10	1 費用弁償	10
	12 役務費	270	1 通信運搬費 2 手数料	70 200
02 障がい児補装具等給 付費 26,100	20 扶助費	26,100	31 身体障がい児補装具給付費	20,000
			32 重度障がい児日常生活用具給付費	6,000
			33 小児慢性特定疾患児日常生活用具給 付費	100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金				
地方債	その他				
11,600				76,400	【保育課】 保護者の就労等により保育に欠ける乳幼児の保育を家庭保育室へ委託し、多様な保育ニーズに応えるとともに待機児童の解消を図る。また、家庭保育室へ乳幼児を預ける保護者に対し、負担能力に応じて保育料の一部を補助する。 1 年間延べ委託予定児童数 2,670人 2 年間延べ補助対象予定児童数 2,265人
18,300		16,500		62,005	【保育課】 駅を利用する子育て家庭を支援するとともに、多様化する保育需要に応えるため、保育ステーション事業を実施することにより、子育て環境の充実と保護者の利便性の向上を図り、もって乳幼児の健全育成と福祉の増進に資する。 1 設置場所 (1) 南越谷保育ステーション (南越谷一丁目12番11号) (2) 北越谷保育ステーション (北越谷三丁目6番1号) 2 事業内容 (1) 送迎保育 保育ステーションから指定私立保育所への児童の送迎及びこれに伴う保育 (2) 一時預かり 児童福祉法第6条の2第7項に規定する一時預かり事業 (3) 育児相談 子育て家庭に対する育児相談
4,800					
13,500					
1,400		200		8,400	【保育課】 仕事と子育ての両立を支援するため、病後回復期にあり、保護者の勤務等の都合により家庭での保育ができない小学校3年生までの児童を一時的に保育する。
				5,180	【児童福祉課】 心身に発達の違いがみられる低年齢児を対象に、早期療育教室として日常生活の指導及び集団生活への適応訓練を実施して心身の発達を促し、発達程度により療育機関や保育所等へのスムーズな移行を行う。 また、言語・聴覚に発達の違いがみられる就学前の子どもを対象に、言語聴覚士による相談や検査、訓練等を行う。
19,550				6,550	【児童福祉課】 身体障がい児に対し、障がいの状態に応じて、装具、車いす、補聴器等の補装具の購入又は修理に要する費用を支給する。 また、在宅の重度の障がい児や小児慢性特定疾患児に対し、日常生活を容易にするための生活用具を給付する。
13,000					
6,550					



3 款 民生費  
 3 項 児童福祉費  
 1 目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 障がい児支援事業 16,410	13 委託料	10	31 自立支援給付支払事務委託料 10
	19 負担金補助 及び交付金	300	51 超重症心身障がい児短期入所等補助金 300
	20 扶助費	16,100	31 児童介護給付費 16,000 32 障がい児短期入所措置費 50 33 日中一時支援事業給付費 50
04 障がい児施設整備事業 18,220	12 役務費	220	5 構造計算適合性判定手数料 220
	13 委託料	18,000	27 設計委託料* 18,000
005 医療給付費			812,510
01 こども医療給付費 734,300	12 役務費	300	2 手数料 70 31 こども医療費証明手数料 230
	13 委託料	44,000	31 こども医療事務委託料 44,000
	20 扶助費	690,000	31 こども医療給付費 690,000
02 ひとり親家庭医療給 付費 78,210	12 役務費	210	2 手数料 20 31 ひとり親家庭医療費証明手数料 190
	20 扶助費	78,000	31 ひとり親家庭医療給付費 78,000
006 その他児童福祉総務費			20
01 その他児童福祉費 10	19 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
12,190 国庫支出金 8,030 県支出金 4,160			4,220	【児童福祉課】 障がい児が自立した生活を営むことができるよう、申請に基づき居宅介護等の介護給付費を支給する。 また、保護者の緊急な事情により、障がい児が家庭において一時的に介護を受けることが困難となった場合、施設への短期入所を行う。
	9,600 市債		8,620	【児童福祉課】 知的障がい児通園施設「みのり学園」及び肢体不自由児通園施設「あけぼの学園」、ことばの治療相談室、早期療育発達支援事業を一体化した施設を整備するため、設計を行う。
140,000 県支出金			594,300	【児童福祉課】 こどもの健康増進と家庭の医療費負担の軽減を図るため、医療機関等に支払う医療費（保険診療分）の一部を支給する。 1 支給対象年齢 通院・小学校就学前まで（平成22年9月診療分まで） 通院・中学校修了まで（平成22年10月診療分から） 入院・中学校修了まで 2 医療費の支給方法 現物給付（医療機関等における窓口負担なし） 市内医療機関等 償還払い（医療機関等に支払い後、申請書提出） 市外医療機関等
39,000 県支出金			39,210	【児童福祉課】 18歳になつた年の年度末までの児童（一定の障がいのある児童は20歳未満）がいる母子・父子家庭等に対し、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合に、医療費（保険診療分）の一部負担金を支給する。
			10	【児童福祉課】 児童福祉総務に係る研修負担金等

3款 民生費  
3項 児童福祉費  
1目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 その他保育費	10	10	94 研修会等負担金 10
			19 負担金補助 及び交付金

3款 民生費  
3項 児童福祉費  
2目 児童福祉運営費

001 児童福祉法による委託事業			880,000
01 児童福祉法による委託事業	880,000	13 委託料	880,000
			31 児童福祉法による委託料 880,000

3款 民生費  
3項 児童福祉費  
3目 児童措置費

001 児童手当給付費			433,000
01 児童手当給付費	433,000	20 扶助費	433,000
			31 被用者児童手当給付費 110,000
			32 非被用者児童手当給付費 45,000
			33 特例給付費 5,000
			34 被用者小学校修了前特例給付費 180,000
			35 非被用者小学校修了前特例給付費 78,000
			36 小学校修了前特例給付費 15,000
002 子ども手当給付費			6,000,000
01 子ども手当給付費	6,000,000	20 扶助費	6,000,000
			31 子ども手当給付費 6,000,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			10	【保育課】 児童福祉総務に係る研修負担金等

333,000		370,000	177,000	【保育課】 多様化する保育需要に対応するため、管内（市内）の民間保育園及び管轄外（市外）の保育園に入所を委託し、保育に要する費用を支弁する。 1 管内（市内）の委託民間保育園13か所
国庫支出金 222,000		分担金及び 負担金		
県支出金 111,000				

316,000			117,000	【児童福祉課】 児童養育家庭の生活の安定等を目的に、小学校修了までの児童を養育している方に平成21年度（平成22年2、3月分など）の手当を支給する。なお、平成22年4月からは、新たに創設される子ども手当へ移行する。 1 手当の額 (1) 0～3歳未満 月額10,000円 (2) 3歳以上 第1子・第2子 月額 5,000円 第3子以降 月額10,000円
国庫支出金 199,000				
県支出金 117,000				

5,412,000			588,000	【児童福祉課】 次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、子どもを養育している方に、平成22年4月から子ども手当を支給する。 1 手当支給対象年齢 中学校修了までの子ども 2 手当の額 月額13,000円
国庫支出金 4,840,000				
県支出金 572,000				

3款 民生費  
3項 児童福祉費  
4目 母子福祉費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 母子福祉費				861,630
01 母子家庭等相談事業 2,630	1 報酬	2,580	31 母子自立支援員報酬	2,580
	9 旅費	50	1 費用弁償	50
02 母子家庭自立支援給付費 38,200	20 扶助費	38,200	31 母子家庭自立支援教育訓練給付費	200
			32 高等技能訓練促進費	38,000
03 母子生活支援施設委託事業 800	13 委託料	800	31 母子生活支援施設委託料	800
04 児童扶養手当給付費 820,000	20 扶助費	820,000	31 児童扶養手当給付費	820,000

3款 民生費  
3項 児童福祉費  
5目 保育所費

001 保育所事務費				2,364,810
01 職員人件費 2,362,000	2 給料	1,180,000	3 一般職給	1,180,000
	3 職員手当等	611,000	2 扶養手当	16,000
3 地域手当			74,500	
4 住居手当			24,000	
5 通勤手当			20,000	
8 超過勤務手当			10,000	
14 管理職手当			7,500	
15 期末手当			304,800	
16 勤勉手当			154,200	
4 共済費	331,000	3 職員共済組合負担金	331,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			2,630	【児童福祉課】 母子家庭等の生活一般や職業能力の向上及び求職活動等就業についての相談指導等に応じるため、母子自立支援員を配置し多様な支援を図る。
28,600 国庫支出金 100 県支出金 28,500			9,600	【児童福祉課】 母子家庭の母の雇用の安定及び就業の促進を図るため、母子家庭自立支援給付費を支給する。 1 母子家庭自立支援教育訓練給付費 2 母子家庭高等技能訓練促進費等
600 国庫支出金 400 県支出金 200			200	【児童福祉課】 配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が監護すべき子どもの福祉に欠けるところが認められるとき、その保護者と子どもを母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のために生活を支援する。
273,000 国庫支出金			547,000	【児童福祉課】 父母の離婚、父の死亡などによって父と生計を同じくしていない子どもや父に一定の職がいのある子どもを育てている方等に児童扶養手当を支給する。支給対象の子どもは18歳になった年の年度末までの児童（一定の職がいのある児童は20歳未満）で、支給額は所得額と児童数によって異なる。 1 手当の額 (1) 1人目 所得に応じて月額9,850円～41,720円 (2) 2人目 1人につき月額5,000円加算 (3) 3人目以降 1人につき月額3,000円加算

	416,000	1,946,000	【保育課】 職員人件費 343人分
	分担金及び負担金		
	413,000		
	諸収入		
	3,000		

3款 民生費  
3項 児童福祉費  
5目 保育所費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	19負担金補助 及び交付金	240,000	1 総合事務組合退職手当負担金	240,000
02 一般事務経費	2,810	8 報償費	10 1 報償費	10
		9 旅費	2 普通旅費	500
		12 役務費	1 通信運搬費	2,300
002 保育所運営費				532,780
01 保育所運営費	517,420	1 報酬	3 嘱託医報酬	7,700
		4 共済費	6 社会保険料	33,000
		7 賃金	1 臨時職員賃金	320,000
		8 報償費	2 講師等謝礼 3 行事記念品代	1,000 50
		9 旅費	3 特別旅費	10
		11 需用費	1 消耗品費 3 食糧費 7 給食材料費 9 医薬材料費	16,400 30 130,000 510
		12 役務費	2 手数料	2,000
		13 委託料	20 複写機保守管理委託料 31 福祉サービス第三者評価事業委託料	1,100 500
		14 使用料及び 賃借料	1 複写機使用料 6 自動車借上料	520 40
		18 備品購入費	3 施設用器具購入費* 31 調理用器具購入費*	1,200 3,300
		19 負担金補助 及び交付金	94 研修会等負担金	60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			2,810	【保育課】 保育所事務に係る共通事務経費等
		83,600 分担金及び 負担金 50,000 諸収入 33,600	433,820	【保育課】 増加傾向にある保育需要に対応するため、公立保育所18か所において良質かつ適切な保育サービスの提供に努める。また、障がい児保育・延長保育等多様な保育ニーズに応えられるよう、臨時職員を活用しながら適正な保育所運営の確保に努めるとともに、地域に開かれた保育所づくりを推進する。 1 臨時職員賃金の内容 (1) 所務等臨時職員賃金 (2) 臨時保育士賃金 (3) 延長保育パート賃金 (4) 産休・育休代替保育士賃金

3款 民生費  
3項 児童福祉費  
5目 保育所費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 地域子育て支援事業 15,360	4 共済費	1,600	6 社会保険料	1,600
	7 賃金	13,000	1 臨時職員賃金	13,000
	8 報償費	120	2 講師等謝礼	120
	12 役務費	130	1 通信運搬費	130
	14 使用料及び賃借料	510	31 寝具借上料	510
003 施設管理費				100,730
01 保育所管理費 95,930	11 需用費	59,900	2 燃料費	2,900
			5 光熱水費	46,000
			6 修繕料*	11,000
	12 役務費	1,490	2 手数料	350
			11 火災保険料	800
			15 行事傷害保険料	130
			31 保育所総合保険料	210
	13 委託料	15,300	3 施設定期検査委託料	3,000
			5 清掃委託料	2,100
			6 警備委託料	7,200
			9 防火施設保守管理委託料	440
			14 電気主任技術者委託料	760
			16 植木管理等委託料	500
			17 害虫駆除委託料	960
			32 小荷物専用昇降機保守管理委託料	300
			33 廃油処理委託料	40
	14 使用料及び賃借料	18,340	10 土地借上料	12,500
			11 公共下水道使用料	3,100
			12 清掃用具借上料	380
			13 ガス漏れ警報器借上料	60
			31 防犯用カメラ借上料	2,300
	16 原材料費	900	2 補修材料購入費*	900
02 保育所改修費 4,800	15 工事請負費	4,800	1 施設改修工事費*	4,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	地方債	その他	一般財源	
8,300 国庫支出金		7,000 諸収入	60	<p>【保育課】</p> <p>保護者が急用等で保育に困ったとき、あるいは子育てのリフレッシュを図るときなどのニーズに対応する一時預かりをはじめ、育児相談や地域の子育てサークル等の育成を行い、地域に根ざした子育て支援事業を展開する。</p> <p>1 事業実施施設</p> <p>(1) 地域子育て支援センター（増林保育所内、新方保育所内）</p> <p>2 平成22年度の主な事業</p> <p>(1) 一時預かり</p> <p>(2) 育児相談</p> <p>(3) 子育て講座</p> <p>(4) 子育てサークル等の育成・支援等</p>
		17,000 分担金及び負担金	78,930	<p>【保育課】</p> <p>保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、警備、清掃等の業務委託を行うなど効率的な施設の管理に努める。</p> <p>また、緊急修繕や年次計画に基づく計画的修繕を実施し、快適な保育環境の充実に努める。</p> <p>1 公立保育所数 18か所</p>
			4,800	<p>【保育課】</p> <p>公立保育所の施設維持管理や保全を図るため、既存施設の計画的な改修を行う。</p>

3款 民生費  
3項 児童福祉費  
5目 保育所費

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 保育所整備事業			76,000
01 新方保育所整備事業 75,400	13委託料	500	25 測量委託料* 500
		15 工事請負費 74,900	33 仮園庭整備工事費* 3,900 34 外構工事費* 47,000 35 保育所道路路整補工事費* 3,000 36 保育所解体工事費* 21,000
	13委託料	600	25 測量委託料* 600
005 その他保育所費			1,195
01 その他保育所費 1,195	19負担金補助 及び交付金	1,095	31 県保育協議会等負担金 320 32 東部地区保育協議会負担金 25 33 日本スポーツ振興センター負担金 760
		23 償還金利子 及び割引料 100	31 保育所保育料過誤納還付金 100

3款 民生費  
3項 児童福祉費  
6目 知的障がい児通園施設費

001 知的障がい児通園施設事務費 122,260			
01 職員人件費 121,250	2 給料	60,000	3 一般職給 60,000
		3 職員手当等 30,760	2 扶養手当 500
			3 地域手当 3,600
			4 住居手当 700
			5 通勤手当 700
			8 超過勤務手当 50
14 管理職手当 900			
4 共済費 18,000		15 期末手当 16,000	
		16 勤勉手当 8,300	
		18,000	3 職員共済組合負担金 18,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	37,500		37,900	【保育課】 経年による老朽化や地盤沈下による建物の損傷がある新方保育所の建て替えについて、本体が竣工することに伴い外構等保育環境を整備する。 平成20年度 設計及び造成工事等 平成21年度 建設工事 平成22年度 外構及び旧保育所解体工事等
	市債			
			600	【保育課】 経年による老朽化及び周辺地区の整備にあわせ、大袋保育所の建て替えを行い保育環境を整備する。 平成22年度 測量 平成23年度 用地取得及び設計 平成24年度 建設工事 平成25年度 外構及び既存保育所解体工事等
		470	725	【保育課】 保育所に係る研修負担金等
		分担金及び負担金		

		56,100	65,150	【みのり学園】 職員人件費 18人分
		諸収入		

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 6目 知的障がい児通園施設費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
	19負担金補助 及び交付金	12,500	1総合事務組合退職手当負担金	12,500
02 一般事務経費	1,010			
	8報償費	10	1報償費	10
	9旅費	50	2普通旅費	50
	11需用費	640	1消耗品費 3食糧費 6修繕料*	420 10 210
	12役務費	263	1通信運搬費 10自動車損害保険料	180 83
	27公課費	47	1自動車重量税	47
002 みのり学園運営費				6,800
01 みのり学園運営費	6,800			
	1報酬	420	3嘱託医報酬	420
	4共済費	370	6社会保険料	370
	7賃金	2,500	1臨時職員賃金	2,500
	8報償費	420	2講師等謝礼 31心理判定員謝礼 33歯科検診謝礼	30 330 60
	11需用費	2,740	4印刷製本費 7給食材料費 9医薬材料費	10 2,700 30
	12役務費	290	2手数料	290
	14使用料及び 賃借料	20	7有料道路通行料等 8入場料	10 10
	19負担金補助 及び交付金	40	94研修会等負担金	40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			1,010	【みのり学園】 知的障がい児通園施設に係る共通事務経費等
		6,800	諸収入	【みのり学園】 知的発達に遅れがある児童に対し、年齢や能力に応じて日常生活に必要な動作訓練、基本的な生活能力や生活環境に対する適応性を養うための療育を行う。 1 平成22年度在園予定者 27人 2 平成22年度の主な事業 (1) 嘱託医等による健康診断等 (2) 日々の療育等 (3) 摂食指導

3款 民生費

3項 児童福祉費

6目 知的障がい児通園施設費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 施設管理費				2,809
01 みのり学園施設管理費	2,809	11 需用費	1 燃料費	350
			5 光熱水費	1,100
			6 修繕料*	400
	12 役員費	9	11 火災保険料	4
			31 入園児損害賠償保険料	5
13 委託料	830	3 施設定期検査委託料	160	
		5 清掃委託料	100	
		6 警備委託料	420	
		7 施設・設備等保守管理委託料	20	
		16 植木管理等委託料	100	
14 使用料及び賃借料	100	11 公共下水道使用料	100	
		16 原材料費	20	
		2 補修材料購入費*	20	
004 その他知的障がい児通園施設費				63
01 その他知的障がい児通園施設費	63	19 負担金補助及び交付金	31 県社会福祉協議会等負担金	42
			32 安全運転管理者協会負担金	21

3款 民生費

3項 児童福祉費

7目 学童保育費

001 学童保育事務費				1,440	
01 一般事務経費	1,440	9 旅費	10	2 普通旅費	10
		12 役員費	1,430	1 通信運搬費	1,300
				130	
		2 手数料			
002 学童保育運営費				401,600	
01 学童保育室運営費	362,700	4 共済費	38,000	6 社会保険料	38,000
		7 賃金	285,000	1 臨時職員賃金	285,000
		8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
		9 旅費	20	1 費用弁償	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,809	【みのり学園】 園児が安全かつ安心して療育を受けられるための施設管理を行う。 1 施設概要（建物面積415.70㎡） （1）療育室3室 （2）ホール （3）給食調理室 （4）事務室等
			63	【みのり学園】 知的障がい児通園施設に係る研修負担金等

			1,440	【保育課】 学童保育事務に係る共通事務経費等
68,000		81,500	213,200	【保育課】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年（1年生～3年生）の児童に対し、放課後の適切な遊び・生活の場を与えて児童の健全育成を図る。 1 公立学童保育室数 32か所 2 年間延べ入所児童見込数 21,792人
県支出金		分担金及び負担金 75,000 諸収入 6,500		



3款 民生費  
3項 児童福祉費  
7目 学童保育費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
	11 需用費	9,100	1 消耗品費 7 給食材料費 9 医薬材料費	2,100 6,800 200	
	12 役員費	100	2 手数料 31 入所児童損害賠償保険料	30 70	
	13 委託料	29,500	31 学童保育室委託料	29,500	
	18 備品購入費	900	3 施設用器具購入費*	900	
	19 負担金補助 及び交付金	40	94 研修会等負担金	40	
02 民間学童保育室運営 補助事業	33,900	19 負担金補助 及び交付金	51 民間学童保育室運営費補助金	33,900	
03 給食扶助費	5,000	20 扶助費	31 給食扶助費	5,000	
003 施設管理費				7,510	
01 学童保育室施設管理 費	3,710	11 需用費	3,290	2 燃料費 5 光熱水費 6 修繕料*	190 1,100 2,000
		12 役員費	160	2 手数料 11 火災保険料	20 140
		13 委託料	130	5 清掃委託料 9 防火施設保守管理委託料	90 40
		14 使用料及び 賃借料	90	11 公共下水道使用料 13 ガス漏れ警報器借上料	60 30
		16 原材料費	40	2 補修材料購入費*	40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源			国庫支出金		
国庫支出金	地方債	その他			
6,300				27,600	<p>【児童福祉課】</p> <p>特別支援学校等に通う児童の生活の場や、保護者の就労の機会等を確保するため特別支援学校放課後児童対策を行う者に対して運営費の一部を助成する。</p> <p>【保育課】</p> <p>学童保育事業を行う者に対して、運営費の一部を助成し、保護者の負担を軽減するとともに、保育室の健全運営・保育内容の充実を図る。</p>
				5,000	<p>【保育課】</p> <p>公立学童保育室に入所している要保護・準要保護世帯の保護者に対し、学童保育室入所児童の給食費を扶助する。</p> <p>1 平成22年度延べ対象児童見込数 4,532人</p>
				3,710	<p>【保育課】</p> <p>安全で快適な保育環境の確保と保育内容の向上を図るとともに、適正な施設の管理に努め、放課後児童の健全育成事業の充実を図る。</p> <p>1 公立学童保育室 32か所</p>

3款 民生費  
3項 児童福祉費  
7目 学童保育費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 学童保育室改修費 3,800	13 委託料	3,000	27 設計委託料* 3,000
	15 工事請負費	800	1 施設改修工事費* 800
004 学童保育室建設事業			54,500
01 学童保育室建設事業 54,500	13 委託料	500	26 地質調査委託料* 500
	15 工事請負費	54,000	31 学童保育室建設工事費* 54,000

3款 民生費  
3項 児童福祉費  
8目 肢体不自由児通園施設費

001 肢体不自由児通園施設事務費 188,773			
01 職員人件費 187,290	2 給料	92,000	3 一般職給 92,000
	3 職員手当等	49,790	2 扶養手当 1,900
			3 地域手当 6,000
			4 住居手当 1,000
			5 通勤手当 1,800
			8 超過勤務手当 190
			14 管理職手当 900
			15 期末手当 25,000
			16 勤勉手当 13,000
	4 共済費	26,500	3 職員共済組合負担金 26,500
	19 負担金補助 及び交付金	19,000	1 総合事務組合退職手当負担金 19,000
02 一般事務経費 1,483	8 報償費	5	1 報償費 5
	9 旅費	50	2 普通旅費 50
	11 需用費	940	1 消耗品費 570
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 10
			6 修繕料* 350
	12 役務費	281	1 通信運搬費 200
			10 自動車損害保険料 81
	13 委託料	100	20 複写機保守管理委託料 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,000			2,600	【保育課】 学童保育室の施設の維持管理・保全を図るため、改修工事を実施し、児童の安全、衛生面等を考慮し、快適な学童保育室の環境づくりを推進する。
28,000	19,100		7,400	【保育課】 入室希望の多い桜井南学童保育室について、待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、2室化に向けた整備を行う。

		7,380	179,910	【あけぼの学園】 職員人件費 24人分
		諸収入		
			1,483	【あけぼの学園】 肢体不自由児通園施設に係る共通事務経費等

3款 民生費  
 3項 児童福祉費  
 8目 肢体不自由児通園施設費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
	14 使用料及び賃借料	60	1 複写機使用料	60
	27 公課費	47	1 自動車重畳税	47
002 あけぼの学園運営費				15,620
01 あけぼの学園運営費	15,620	1 報酬	31 嘱託医等報酬	6,120
		4 共済費	6 社会保険料	650
		7 賃金	1 臨時職員賃金	5,900
		8 報償費	2 講師等謝礼	20
			3 行事記念品代	10
			31 心理判定員謝礼	340
			32 歯科検診謝礼	60
		11 需用費	7 給食材料費	1,800
			9 医薬材料費	20
		12 役員費	2 手数料	350
		14 使用料及び賃借料	7 有料道路通行料等	10
		16 原材料費	31 補修材料等購入費	10
		18 備品購入費	31 訓練用器具購入費	300
		19 負担金補助及び交付金	94 研修会等負担金	30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
		15,620	諸収入	<p>【あけぼの学園】</p> <p>運動発達に障がいがある就学前の児童を保護者の下から通園させ、運動発達の段階に応じた治療、運動療法及び生活指導を行い、自立に必要な基礎的知識や技能を習得できるよう支援を行う。</p> <p>1 平成22年度在園予定者数 30人</p> <p>2 平成22年度の主な事業</p> <p>(1) 園長及び嘱託医等による指導・診療</p> <p>(2) 日々の療育等</p> <p>(3) 摂食指導</p>

3款 民生費  
3項 児童福祉費  
8目 肢体不自由児通園施設費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 施設管理費				4,086
01 あけぼの学園施設管理費	4,086	11 需用費	2 燃料費	790
			5 光熱水費	1,600
			6 修繕料*	400
	12 役員費	96	11 火災保険料	19
		31 入園児等損害賠償保険料	77	
13 委託料	1,060	3 施設定期検査委託料	140	
		5 清掃委託料	110	
		6 警備委託料	420	
		7 施設・設備等保守管理委託料	270	
		16 植木管理等委託料	100	
		17 害虫駆除委託料	20	
		14 使用料及び賃借料	140	11 公共下水道使用料
		13 ガス漏れ警報器備上料	10	
004 その他肢体不自由児通園施設費				37
01 その他肢体不自由児通園施設費	37	19 負担金補助及び交付金	31 県社会福祉協議会負担金	16
			32 安全運転管理者協会負担金	21

3款 民生費  
3項 児童福祉費  
9目 児童館費

001 児童館事務費				106,508	
01 職員人件費	104,600	2 給料	3 一般職給	47,500	
			3 職員手当等	32,500	
				2 扶養手当	1,400
				3 地域手当	2,900
				4 住居手当	600
				5 通勤手当	800
				8 超過勤務手当	2,600
				13 休日給	2,600
				14 管理職手当	1,000
				15 期末手当	13,800
		16 勤勉手当	6,300		
4 共済費	14,500	3 職員共済組合負担金	14,500		
19 負担金補助及び交付金	10,100	1 総合事務組合退職手当負担金	10,100		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,086	<b>【あけぼの学園】</b> 園児が安全かつ安心して日々の療育が受けられるよう施設の管理を行う。 1 施設概要 (建物面積 580.32㎡) (1) 療育室 3室 (2) 訓練室 (3) プレイルーム (4) 医務室 (5) 給食調理室 (6) 事務室等
			37	<b>【あけぼの学園】</b> 肢体不自由児通園施設に係る研修負担金等

			104,600	<b>【児童館コスモス】</b> 職員人件費 5人分 <b>【児童館ヒマワリ】</b> 職員人件費 5人分

3款 民生費  
3項 児童福祉費  
9目 児童館費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 児童館コスモス一般 事務経費	910 9旅費	70	2 普通旅費	70
	11 需用費	170	2 燃料費 6 修繕料*	80 90
	12 役務費	371	1 通信運搬費 2 手数料 10 自動車損害保険料	320 20 31
	13 委託料	120	20 複写機保守管理委託料 21 ファクシミリ保守管理委託料	80 40
	14 使用料及び 賃借料	165	2 ファクシミリ借上料 4 印刷機借上料 16 テレビ視聴料 31 プラネタリウム券売機借上料	10 80 15 60
	27 公課費	14	1 自動車重量税	14
03 児童館ヒマワリ一般 事務経費	998 9旅費	70	2 普通旅費	70
	11 需用費	190	2 燃料費 6 修繕料*	100 90
	12 役務費	484	1 通信運搬費 2 手数料 10 自動車損害保険料	430 20 34
	14 使用料及び 賃借料	235	1 複写機使用料 4 印刷機借上料 16 テレビ視聴料	130 90 15
	27 公課費	19	1 自動車重量税	19

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			910	【児童館コスモス】 児童館コスモスに係る共通事務経費等
			998	【児童館ヒマワリ】 児童館ヒマワリに係る共通事務経費等

3款 民生費  
3項 児童福祉費  
9目 児童館費

細目 および 細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
002 児童館運営費				47,755
01 児童館コスモス運営費 21,890	1 報酬	9,830	31 子ども家庭相談員報酬 32 科学教育指導員報酬	2,140 7,690
	4 共済費	500	6 社会保険料	500
	7 賃金	3,200	1 臨時職員賃金	3,200
	8 報償費	740	1 報償費 2 講師等謝礼	130 610
	9 旅費	40	1 費用弁償	40
	11 需用費	2,690	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料* 9 医薬材料費	1,100 60 220 1,300 10
	13 委託料	4,860	31 プラネタリウム保守管理委託料 32 プラネタリウムソフトセッティング委託料 34 展示品保守管理委託料 35 イベント委託料	1,060 1,600 1,200 1,000
	14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等 8 入場料	10 10
	19 負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金	10
	02 児童館ヒマワリ運営費 25,865	1 報酬	9,830	31 子ども家庭相談員報酬 32 科学教育指導員報酬
4 共済費		390	6 社会保険料	390
7 賃金		2,500	1 臨時職員賃金	2,500
8 報償費		920	1 報償費 2 講師等謝礼	140 780
9 旅費		50	1 費用弁償 3 特別旅費	30 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		900 使用料及び 手数料	20,990	<p>【児童館コスモス】</p> <p>子どもたちの健全育成のための拠点施設として、また「天文と物理」をテーマにした「こども科学館」として、特色ある児童館を運営する。</p> <p>1 平成22年度の主な事業</p> <p>(1) 児童健全育成事業</p> <p>(2) 科学体験事業</p> <p>(3) 子育て支援事業</p> <p>(4) 異世代交流事業</p> <p>(5) 天文普及事業</p> <p>(6) クラブ活動事業</p>
			25,865	<p>【児童館ヒマワリ】</p> <p>子どもたちの健全育成のための拠点施設として、また「生物と環境」をテーマにした「こども科学館」として、特色ある児童館を運営する。</p> <p>1 平成22年度の主な事業</p> <p>(1) 児童健全育成事業</p> <p>(2) 科学体験事業</p> <p>(3) 子育て支援事業</p> <p>(4) ふれあい交流事業</p> <p>(5) こどもエコクラブ活動事業</p>

3款 民生費  
3項 児童福祉費  
9目 児童館費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	11 需用費	2,490	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料* 9 医薬材料費 31 飼料費	1,650 100 130 500 10 100
	12 役務費	45	13 動産総合保険料	45
	13 委託料	5,040	31 展示品保守管理委託料 32 水耕栽培保守点検委託料 33 情報学習機器保守管理委託料 34 電子顕微鏡保守委託料 35 視聴覚機器保守点検委託料	2,550 1,090 230 670 500
	14 使用料及び賃借料	4,500	5 フィルム借上料 7 有料道路通行料等 31 情報学習機器借上料 32 視聴覚機器借上料	400 50 850 3,200
	19 負担金補助及び交付金	100	94 研修会等負担金	100
003 施設管理費				51,728
01 児童館コスモス施設管理費 24,592	11 需用費	8,000	5 光熱水費 6 修繕料*	7,000 1,000
	12 役務費	52	11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	28 24
	13 委託料	10,280	3 施設定期検査委託料 5 清掃委託料 6 警備委託料 7 施設・設備等保守管理委託料 8 冷暖房設備保守管理委託料 9 防火施設保守管理委託料 10 エレベーター保守管理委託料 11 自動ドア保守管理委託料 13 受水槽等清掃委託料 14 電気主任技術者委託料 16 植木管理等委託料	420 6,900 550 160 840 100 500 70 40 210 490
	14 使用料及び賃借料	220	11 公共下水道使用料 31 防犯用カメラ借上料	90 130

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			24,592	<p>【児童館コスモス】</p> <p>館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるよう効率的な施設の管理を行う。</p> <p>1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター）</p> <p>2 施設概要</p> <p>(1) 開 館 昭和62年5月3日</p> <p>(2) 利用定員 550人（最大）</p> <p>(3) 建物構造 鉄筋コンクリート造3階建</p> <p>(4) 敷地面積 3,890.00㎡</p> <p>(5) 建物面積 1,275.09㎡</p> <p>(6) 延床面積 2,874.56㎡</p>

3款 民生費  
3項 児童福祉費  
9目 児童館費

細目および細々目	節		細 節	金額	
	区 分	金 額			
	15	工事請負費	1,000	1 施設改修工事費*	1,000
	16	原材料費	40	2 補修材料購入費*	40
	18	備品購入費	5,000	3 施設用器具購入費*	5,000
02 児童館ヒマワリ施設 管理費	27,136	11 需用費	13,600	5 光熱水費 6 修繕料*	10,000 3,600
		12 役務費	76	11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	50 26
		13 委託料	12,970	3 施設定期検査委託料 5 清掃委託料 6 警備委託料 7 施設・設備等保守管理委託料 8 冷暖房設備保守管理委託料 9 防火施設保守管理委託料 10 エレベーター保守管理委託料 11 自動ドア保守管理委託料 13 受水槽等清掃委託料 14 電気主任技術者委託料 16 植木管理等委託料	580 8,000 520 1,280 1,000 300 370 70 60 160 630
		14 使用料及び 賃借料	460	11 公共下水道使用料 31 防犯用カメラ借上料	330 130
		16 原材料費	30	31 補修材料等購入費	30
004 その他児童館費					51
01 その他児童館コスモ ス費	31	19 負担金補助 及び交付金	31	31 児童館連絡協議会等負担金	31
02 その他児童館ヒマワ リ費	20	19 負担金補助 及び交付金	20	31 児童館連絡協議会等負担金	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			27,136	<p>【児童館ヒマワリ】</p> <p>館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるよう効率的な施設の管理を行う。</p> <p>1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター）</p> <p>2 施設概要</p> <p>(1) 開 館 平成7年5月5日</p> <p>(2) 利用定員 680人（最大）</p> <p>(3) 建物構造 鉄筋コンクリート造3階建</p> <p>(4) 敷地面積 3,015.92㎡</p> <p>(5) 建物面積 1,186.89㎡</p> <p>(6) 延床面積 3,230.52㎡</p>
			31	<p>【児童館コスモス】</p> <p>児童館コスモスに係る負担金等</p>
			20	<p>【児童館ヒマワリ】</p> <p>児童館ヒマワリに係る負担金等</p>



3款 民生費  
4項 生活保護費  
1目 生活保護総務費

細目および細々目	節		細	節		
	区分	金額				
001 生活保護総務事務費				202,409		
01 職員人件費 176,510	2 給料	80,000	3 一般職給	80,000		
			3 職員手当等	56,510	2 扶養手当	2,300
					3 地域手当	5,000
					4 住居手当	2,300
	5 通勤手当	1,700				
7 特殊勤務手当	1,600					
8 超過勤務手当	10,900					
13 休日給	10					
14 管理職手当	800					
15 期末手当	21,500					
16 勤勉手当	10,400					
4 共済費	23,000	3 職員共済組合負担金	23,000			
19 負担金補助及び交付金	17,000	1 総合事務組合退職手当負担金	17,000			
02 一般事務経費 1,139	9 旅費	180	2 普通旅費	180		
	11 需用費	910	1 消耗品費	400		
			2 燃料費	250		
			4 印刷製本費	180		
			6 修繕料*	80		
12 役務費	30	10 自動車損害保険料	30			
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10			
27 公課費	9	1 自動車重量税	9			
03 生活保護事務費 24,360	1 報酬	730	3 嘱託医報酬	730		
	4 共済費	180	6 社会保険料	180		
	7 賃金	1,120	1 臨時職員賃金	1,120		
	12 役務費	2,700	2 手数料	2,700		
	13 委託料	19,630	31 レセプト点検等委託料	2,600		
32 認定調査委託料			30			
33 就労支援事業委託料			2,000			
34 生活相談業務委託料			15,000			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	地方債	その他	一般財源	
国庫支出金			176,510	【社会福祉課】 職員人件費 22人分
			1,139	【社会福祉課】 生活保護総務事務に係る共通事務経費等
4,600 国庫支出金			19,760	【社会福祉課】 生活保護の医療・介護扶助及び就労支援に係る事務経費

3款 民生費  
4項 生活保護費  
1目 生活保護総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
04 中国残留邦人生活支援事務費 400	8 報償費	400	1 報償費	400

3款 民生費  
4項 生活保護費  
2目 扶助費

001 生活保護扶助費		3,700,000	
01 生活保護扶助費 3,700,000	20 扶助費	3,700,000	31 生活扶助費 1,300,000 32 住宅扶助費 700,000 33 教育扶助費 26,000 34 医療扶助費 1,600,000 35 出産扶助費 300 36 生業扶助費 9,700 37 葬祭扶助費 2,000 38 施設事務費 2,000 39 介護扶助費 60,000
002 中国残留邦人生活支援給付金		23,100	
01 中国残留邦人生活支援給付金 23,100	20 扶助費	23,100	31 生活支援給付 8,000 32 住宅支援給付 3,000 33 医療支援給付 9,600 34 介護支援給付 2,000 35 葬祭支援給付 200 36 地域生活支援給付 300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
400 国庫支出金				【社会福祉課】 中国残留邦人等の地域生活を支援するため、中国語のできる支援・相談員を配置する。

2,925,000 国庫支出金			775,000	【社会福祉課】 生活保護制度は、生活に困窮する方々に対し、最低限度の生活を保障すると同時に、一日でも早い生活の立て直し（自立）を助長援助するもので、それぞれ必要な扶助を行う。 1 被保護数（平成21年3月末現在） (1) 被保護世帯数 1,298世帯 (2) 被保護者数 1,828人 2 被保護数（平成21年10月末現在） (1) 被保護世帯数 1,507世帯 (2) 被保護者数 2,139人
2,775,000 県支出金				
150,000				
17,400 国庫支出金			5,700	【社会福祉課】 中国残留邦人の生活の安定を図るため、生活支援給付金を支給する。 1 対象者数（平成21年11月1日現在）9世帯 15人 2 受給者数（平成21年11月1日現在）7世帯 12人

3款 民生費  
5項 災害救助費  
1目 災害救助費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 り災者援護事業				2,550
01 り災者援護事業	2,550	7賃金	10 6 作業員賃金	10
		9旅費	10 2 普通旅費	10
		11需用費	10 3 食糧費	10
		14使用料及び賃借料	10 31 借上料	10
		19負担金補助及び交付金	10 31 災害弔慰金等	10
		20扶助費	2,500	31 災害見舞金等 32 火災り災者住宅家賃給付費

(単位:千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			2,550	<b>【社会福祉課】</b> り災者援護に係る見舞金等 1 災害見舞金等 (1) 全焼 100,000円/件 (2) 半焼 50,000円/件 (3) 死亡 100,000円/人 (4) 負傷 30,000円/人 (5) 床上浸水 10,000円/件 2 火災り災者住宅家賃給付費 (1) 家賃給付 50,000円/月×6か月(限度)

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 保健衛生事務費				249,135
01 職員人件費 246,520	2 給料	118,000	3 一般職給	118,000
	3 職員手当等	68,520	2 扶養手当	1,800
			3 地域手当	7,100
			4 住居手当	2,500
			5 通勤手当	3,000
			7 特殊勤務手当	10
			8 超過勤務手当	4,100
			13 休日給	10
			14 管理職手当	1,700
			15 期末手当	31,900
			16 勤勉手当	16,400
	4 共済費	34,000	3 職員共済組合負担金	34,000
	19 負担金補助及び交付金	26,000	1 総合事務組合退職手当負担金	26,000
02 一般事務経費 2,615	8 報償費	105	1 報償費	5
			31 嘱託医師等褒賞金	100
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	725	1 消耗品費	210
			2 燃料費	210
			3 食糧費	5
			4 印刷製本費	30
			6 修繕料*	270
	12 役務費	1,132	1 通信運搬費	900
			2 手数料	130
			10 自動車損害保険料	102
	13 委託料	360	20 複写機保守管理委託料	310
			32 印刷機保守管理委託料	50
	14 使用料及び賃借料	180	1 複写機使用料	100
			4 印刷機借上料	80
	18 備品購入費	40	3 施設用器具購入費*	40
	27 公課費	43	1 自動車重量税	43

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,000			245,520	【市民健康課】 職員人件費 32人分
国庫支出金				
			2,615	【市民健康課】 保健衛生事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費  
1項 保健衛生費  
1目 保健衛生総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 地域医療費				13,115
01 地域医療推進事業	800	19 負担金補助 及び交付金	800	71 医師会交付金 500 72 歯科医師会交付金 300
02 救急医療対策事業	12,315	13 委託料	2,865	31 在宅当番医制事業委託料 1,660 32 在宅歯科当番医制事業委託料 1,205
		19 負担金補助 及び交付金	9,450	31 東部第三地区第二次救急医療対策協議 会負担金 40 32 病院群輪番制病院運営費負担金 7,400 33 小児救急医療支援事業運営費負担金 2,010
003 施設管理費				17,933
01 保健センター施設管 理費	12,833	11 需用費	6,200	5 光熱水費 6,200
		12 役務費	48	11 火災保険料 20 12 施設賠償責任保険料 28
		13 委託料	6,460	5 清掃委託料 4,080 6 警備委託料 410 8 冷暖房設備保守管理委託料 380 9 防火施設保守管理委託料 180 10 エレベーター保守管理委託料 620 11 自動ドア保守管理委託料 160 14 電気主任技術者委託料 240 15 庭園管理委託料 110 31 中央監視設備保守点検委託料 280
		14 使用料及び 賃借料	125	11 公共下水道使用料 110 16 テレビ視聴料 15
02 保健センター施設改 修費	5,100	11 需用費	1,400	6 修繕料* 1,400
		15 工事請負費	3,700	1 施設改修工事費* 3,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			800	【市民健康課】 医療に関するシンポジウムや医学、医療技術の向上を目的とした講演会の開催等、地域医療団体が行う事業に対し助成を行い、保健衛生及び地域医療の向上を図る。
			12,315	【市民健康課】 祝日等に発生した比較的軽症な急病患者などの診療を在宅当番医制により行い、初期救急医療を確保する。さらに、本市が属する第二次救急医療圏における病院において輪番制により実施する病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業に対する補助事業に参加し、入院治療が必要な患者の受け入れ等を行う第二次救急医療体制を確保する。
		320 諸収入	12,513	【市民健康課】 施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。
			5,100	【市民健康課】 施設の修繕及び改修を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。

4款 衛生費  
1項 保健衛生費  
1目 保健衛生総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 その他保健衛生総務費			3
01 その他保健衛生総務費	3	19 負担金補助 及び交付金	3 32 県市町村保健センター連絡協議会負担 金 3

4款 衛生費  
1項 保健衛生費  
2目 予防費

001 予防事務費				27,566	
01 一般事務経費	27,566	4 共済費	1,570	6 社会保険料	1,570
		7 賃金	23,200	1 臨時職員賃金	23,200
		8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	230	2 普通旅費 3 特別旅費	200 30
		11 需用費	2,020	6 修繕料* 9 医薬材料費	20 2,000
		12 役務費	516	2 手数料 31 医師等傷害保険料 32 保健事業賠償保険料	30 410 76
		14 使用料及び賃借料	20	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	10 10
		002 健康づくり推進事業			
01 健康づくり推進事業	5,990	1 報酬	160	31 健康づくり推進審議会委員報酬	160
		8 報償費	630	1 報償費 2 講師等謝礼	60 580
		9 旅費	70	1 費用弁償	70
		11 需用費	3,950	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 31 栄養実習用材料費	2,100 10 1,340 500
		12 役務費	80	1 通信運搬費	80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特定財源	一般財源			
国庫支出金	地方債	その他		
			3	【市民健康課】 保健衛生総務に係る負担金

1,070 国庫支出金 800 県支出金 270			26,496	【市民健康課】 予防事務に係る共通事務経費等
1,300 県支出金		600 諸収入	4,090	【市民健康課】 市民の健康づくりに関する市政を推進するための事項について審議する審議会を開催するほか、各種健康教室を実施し、健康づくりについての正しい知識の普及を図るとともに、適切な指導・支援を行うことにより、市民の健康づくりを推進する。さらに、埼玉県立大学との共同研究により、メタボリックシンドローム対策を効果的に実施する。 1 越谷市健康づくり推進審議会 (1) 委員数 15人以内 (2) 開催回数 年2回予定 2 健康相談 3 健康教育 4 栄養指導 5 食生活改善健康づくり推進事業(委託事業)

4款 衛生費  
1項 保健衛生費  
2目 予防費

細目および細々目	節		細 節	金額	
	区 分	金 額			
	13委託料	900	31 食生活改善健康づくり推進事業委託料 32 メタボリックシンドローム対策事業委託料	500 400	
	18備品購入費	200	3 施設用器具購入費*	200	
003 母子保健事業				307,820	
01 乳幼児等健診事業	296,150	8 報償費	920	31 心理判定員等謝礼	920
		11 需用費	520	4 印刷製本費 9 医薬材料費	300 220
		12 役務費	710	1 通信運搬費	710
		13 委託料	290,500	31 健康診査委託料 32 妊婦健康診査委託料 33 妊婦歯科健康診査委託料	38,000 250,000 2,500
		19 負担金補助 及び交付金	2,500	51 妊婦健康診査助成金	2,500
02 母子健康づくり事業	12,670	8 報償費	500	2 講師等謝礼	500
		11 需用費	750	4 印刷製本費	750
		12 役務費	100	1 通信運搬費	100
		13 委託料	11,300	31 妊産婦・新生児訪問委託料 32 妊婦口腔衛生指導等委託料	11,000 300
		20 扶助費	20	31 栄養食品支給費	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
39,470			206,680	【市民健康課】 乳幼児に対し、健康診査を実施し疾病及び運動機能や精神発達遅滞等を早期に発見することで、発育・発達に応じた育児相談等を行い、乳幼児の健全な育成を図るとともに、育児不安を解消し子育てを支援する。また、妊婦に対しての健康診査を拡大し、妊娠中から継続した支援の充実を図る。 1 乳児健康診査 4か月児・10か月児 身体計測、診察、保健指導 2 幼児健康診査 1歳6か月児・3歳児 身体計測、内科・歯科診察、保健指導 3 妊婦健康診査 妊婦健康診査、HIV抗体検査、超音波検査等 4 妊婦歯科健康診査 妊娠中に1回
5,800			6,870	【市民健康課】 妊産婦及び乳幼児の保護者に対し、講座や教室を通して妊娠、出産、育児に関する正しい知識の普及を図る。また、地域における仲間づくりや父親の育児参加を支援し、相談や出生全児への新生児訪問等の充実により、育児不安の解消や子育ての孤立感の軽減を図り、母子の健康づくりを推進する。 1 母子健康手帳の交付 2 各種教室 母親学級・両親学級、離乳食教室 3 乳幼児育児相談・乳幼児栄養相談 乳幼児を持つ保護者を対象に離乳食や育児に関する相談を行う。 4 妊産婦・新生児訪問指導 妊産婦及び乳児宅を訪問し、身体計測や相談を行う。

4款 衛生費  
1項 保健衛生費  
2目 予防費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
004 成人保健事業				298,050
01 健康診査等事業	6,610	11 需用費	4 印刷製本費	220
		12 役務費	1 通信運搬費	50
		13 委託料	31 健康診査委託料	640
			32 骨粗しょう症検診委託料	3,500
34 肝炎ウイルス検診委託料	2,200			
02 がん検診等事業	277,850	11 需用費	4 印刷製本費	1,150
		12 役務費	1 通信運搬費	4,000
		13 委託料	31 肺がん・結核検診委託料	50,000
			32 胃がん検診委託料	120,000
			33 子宮がん検診委託料	45,000
			34 乳がん検診委託料	35,000
			35 大腸がん検診委託料	20,000
36 がん検診クーポン券作製等委託料	1,700			
19 負担金補助 及び交付金	31 女性特有のがん検診助成金	1,000		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源	一般財源			
国庫支出金	地方債	その他		
1,510 県支出金			5,100	<p>【市民健康課】</p> <p>生活習慣病等の予防対策の一環として各種健（検）診を実施することによって、疾患の早期発見・早期治療につなげ、健康の保持・増進を図る。また、必要に応じ栄養・運動等に関する保健指導を行うとともに、健康管理に関する正しい知識の普及を図る。</p> <p>1 健康診査 健康増進法第19条の2に該当する40歳以上の方（生活保護受給の方等）を対象に、特定健康診査に準ずる内容（問診・身体測定・血圧測定・検尿・血液検査等）を実施する。</p> <p>2 骨粗しょう症検診 20歳以上の女性を対象に骨密度の測定を実施する。</p> <p>3 肝炎ウイルス検診 40歳の方等を対象に実施する。</p>
20,600 国庫支出金			257,850	<p>【市民健康課】</p> <p>各種がん検診を実施することにより、がんの早期発見・治療及び予防知識の普及を図る。さらに女性特有のがん（乳がん・子宮頸がん）検診については、対象年齢の方に検診費用を助成することにより受診率の向上を図る。また、結核検診を実施し、結核の早期発見に努め、感染を防止するとともに結核の撲滅を目指す。</p> <p>1 肺がん・結核検診 40歳以上（肺がん） X線検査、喀痰検査 65歳以上（肺がん・結核）</p> <p>2 胃がん検診 30歳以上 内視鏡検査又はX線検査 30歳以上75歳以下（5歳さざみ） ヘリコバクター・ピロリ抗体検査、ペブシノゲン検査</p> <p>3 子宮がん検診 20歳以上 頸部・体部の細胞検査 ※女性特有のがん検診対象年齢 20・25・30・35・40歳</p> <p>4 乳がん検診 35歳以上（隔年） 視・触診、マンモグラフィ検査 ※女性特有のがん検診対象年齢 40・45・50・55・60歳</p> <p>5 大腸がん検診 40歳以上 便潜血検査</p>



4款 衛生費  
1項 保健衛生費  
2目 予防費

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
03 歯科健康診査事業 11,990	11 需用費	330	4 印刷製本費	330
	12 役務費	1,610	1 通信運搬費 2 手数料	1,500 110
	13 委託料	10,050	31 歯科健診・相談委託料 32 歯科健康フェア委託料 33 成人歯科健康診査委託料 34 在宅訪問歯科保健事業委託料	750 600 8,500 200
04 機能訓練事業 1,600	13 委託料	1,600	31 機能訓練委託料 32 送迎委託料	800 800
005 予防接種事業				387,220
01 予防接種事業 387,220	1 報酬	30	31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬	30
	9 旅費	10	1 費用弁償	10
	11 需用費	3,800	4 印刷製本費 9 医薬材料費	1,700 2,100
	12 役務費	2,620	1 通信運搬費 32 予防接種賠償保険料	2,000 620
	13 委託料	300,000	31 予防接種委託料 32 高齢者インフルエンザ予防接種委託料	240,000 60,000
	19 負担金補助 及び交付金	80,750	51 予防接種助成金 52 新型インフルエンザ予防接種助成金	750 80,000
	22 補償補填及 び賠償金	10	31 予防接種等損害賠償金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,260 県支出金			9,730	【市民健康課】 歯科保健に関する正しい知識を普及啓発するほか、歯科健康診査を実施することにより、歯科疾患の予防や早期発見・早期治療につなげ健康の保持・増進を図る。 1 歯科健診・相談 問診及び口腔内診査 2 歯科健康フェア 歯の衛生週間に合わせ、保健センターにおいてフッ化物塗布や健診・相談等を実施する。 3 成人歯科健康診査 40歳以上70歳以下(5歳きざみ)の方を対象に問診・口腔内診査を実施する。 4 在宅訪問歯科保健事業 寝たきりもしくはこれに準ずる状態にある方に対し、訪問による健康診査・指導を実施する。
20 県支出金			1,580	【市民健康課】 心身の機能が低下している介護保険の要介護認定非該当の方などを中心に、歩行、起き上がり、食事、衣服の着脱等の訓練及びレクリエーションを実施することにより、社会参加を促し日常生活の自立を支援する。
			387,220	【市民健康課】 予防接種法に基づき、予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延の予防や、合併症による重症化を防止する。さらに、新型インフルエンザ予防接種については、国が定める優先的に接種する者の接種費用を助成する。 1 BCG 生後2か月～6か月未満 2 ポリオ(小児マヒ) 生後6か月～9か月未満 3 三種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風) 生後3か月～9か月未満 4 二種混合(ジフテリア・破傷風) 1 1歳(小学5年生)～13歳未満 5 麻しん・風しん混合 生後12か月～24か月未満 5歳～7歳未満(小学校就学前の1年間) 1 3歳相当(中学1年生相当)※ 1 8歳相当(高校3年生相当)※ ※5年間の時限措置として(平成20年4月1日より)追加接種を実施する。(3年目)

4款 衛生費  
1項 保健衛生費  
2目 予防費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
006 その他予防費				3,725	
01 その他予防費	3,725	13 委託料	3,000	31 健康増進事業委託料	3,000
		19 負担金補助 及び交付金	725	33 小児保健協会負担金	10
				35 市町村保健師協議会負担金	60
				36 市町村行政栄養士協議会負担金	10
				37 公衆衛生学会負担金	8
				38 日本胃がん予知・診断・治療研究機構 負担金	30
				71 母子愛育会育成交付金	450
				94 研修会等負担金	157

4款 衛生費  
1項 保健衛生費  
3目 急患診療所費

001 急患診療所事務費					850
01 一般事務経費	850	11 需用費	320	1 消耗品費	300
				4 印刷製本費	20
		12 役員費	370	1 通信運搬費	350
				2 手数料	20
		13 委託料	70	20 複写機保守管理委託料	70
		14 使用料及び 賃借料	90	1 複写機使用料	90

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				6 日本脳炎 生後36か月～90か月未満 9歳(小学4年生)～13歳未満 7 インフルエンザ 原則65歳以上
			3,725	【国民健康保険課】 市民の健康増進に寄与するための事業委託 【市民健康課】 予防事務に係る研修負担金等

			850	【市民健康課】 急患診療所事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	------------------------------

4款 衛生費  
1項 保健衛生費  
3目 急患診療所費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 診療業務費				68,860
01 診療業務費 68,860	1 報酬	2,000	31 診療管理者報酬	2,000
	12 役務費	300	31 医師等傷害保険料	300
	13 委託料 64,870		31 診療業務委託料	64,000
			33 レセプト機器保守管理委託料	330
			34 レントゲン機器保守点検委託料	230
35 自動現像機器保守点検委託料			110	
36 血液検査機器保守点検委託料			110	
37 心電計機器保守点検委託料			30	
39 医療廃棄物処分委託料	60			
14 使用料及び賃借料 1,680		31 レセプト機器借上料	540	
		32 血液検査機器借上料	940	
		33 心電計機器借上料	120	
		34 自動分割分包機器借上料	80	
23 償還金利子及び割引料 10		31 診療収入過徴納還付金	10	
003 施設管理費				6,719
01 急患診療所施設管理費 6,719	11 需用費 1,300	5 光熱水費	1,200	
		6 修繕料*	100	
	12 役務費 79	11 火災保険料	27	
		12 施設賠償責任保険料	52	
	13 委託料 3,760		5 清掃委託料	1,780
6 警備委託料			600	
8 冷暖房設備保守管理委託料			350	
9 防火施設保守管理委託料			50	
10 エレベーター保守管理委託料			570	
11 自動ドア保守管理委託料			190	
14 使用料及び賃借料 1,580		10 土地借上料	1,560	
		11 公共下水道使用料	20	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		48,010 使用料及び手数料	20,850	【市民健康課】 小児の夜間における急病患者の診療業務を実施することにより、初期救急医療を確保する。
		10 諸収入		
		48,000		
			6,719	【市民健康課】 施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。

4款 衛生費  
1項 保健衛生費  
4目 斎場費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 斎場事務費				327
01 一般事務経費	327	11 需用費	120	2 燃料費 50 3 食糧費 10 6 修繕料* 60
		12 役員費	165	10 自動車損害保険料 34 14 建物損害保険料 131
		14 使用料及び賃借料	33	2 ファクシミリ借上料 33
		27 公課費	9	1 自動車重量税 9
002 斎場運営費				507,510
01 斎場運営費	507,510	11 需用費	40,000	5 光熱水費 40,000
		13 委託料	212,800	34 斎場運営委託料 184,900 38 斎場管理運営委託料 27,900
		17 公有財産購入費	249,200	31 斎場施設購入費* 249,200
		19 負担金補助及び交付金	5,500	51 霊柩自動車利用助成金 5,500
		23 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過額納払戻金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源		国県支出金	
地方債	その他	一般財源		
			327	【市民課】 斎場事務に係る共通事務経費等
		288,700 分担金及び負担金 88,000 使用料及び手数料 200,000 諸収入 700	218,810	【市民課】 斎場業務において指定管理者制度を導入し、効率的な施設運営と市民サービスの向上を図る。

4款 衛生費  
2項 環境保全費  
1目 環境対策費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 環境対策事務費				166,691
01 職員人件費 165,580	2 給料	80,000	3 一般職給	80,000
	3 職員手当等	46,580	2 扶養手当	1,500
			3 地域手当	4,900
			4 住居手当	1,800
			5 通勤手当	1,500
8 超過勤務手当			2,430	
13 休日給			50	
14 管理職手当			1,300	
15 期末手当			22,100	
16 勤勉手当			11,000	
4 共済費			22,500	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助及び交付金	16,500	1 総合事務組合退職手当負担金	16,500	
02 一般事務経費 1,111	9 旅費	280	2 普通旅費	280
	11 需用費	770	1 消耗品費	320
			2 燃料費	300
			6 修繕料*	150
	12 役員費	52	10 自動車損害保険料	52
27 公課費	9	1 自動車重量税	9	
002 環境保全整備事業				27,220
01 環境審議会運営費 860	1 報酬	580	31 環境審議会委員報酬	580
	9 旅費	260	1 費用弁償	260
	11 需用費	20	3 食糧費	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		10,020 使用料及び 手数料	155,560	【環境保全課】 職員人件費 20人分
			1,111	【環境保全課】 環境対策事務に係る共通事務経費等
			860	【環境保全課】 環境審議会を開催し、越谷市環境条例第25条に基づき、市長の諮問に応じ環境の保全や創進に関する審議の推進を図る。

4款 衛生費  
2項 環境保全費  
1目 環境対策費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 環境保全推進事業 25,590	8 報償費	300	1 報償費 2 講師等謝礼	250 50
	9 旅費	40	3 特別旅費	40
	11 需用費	1,290	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	80 10 1,200
	12 役務費	20	1 通信運搬費 2 手数料	10 10
	13 委託料	15,500	32 風力発電業務委託料 34 地球温暖化対策実行計画等策定委託料 35 環境管理計画策定業務委託料 36 エネルギー管理計画策定等委託料	4,000 5,000 2,500 4,000
	14 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等	40
	19 負担金補助及び交付金	8,400	51 雨水貯留槽設置費等助成金* 52 太陽光発電システム設置費補助金	400 8,000
03 自然保護事業 770	8 報償費	410	1 報償費 2 講師等謝礼	300 110
	11 需用費	260	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	100 10 100 50
	16 原材料費	100	31 原材料費	100
003 公害対策事業				20,302
01 大気・水質対策事業 16,912	9 旅費	50	3 特別旅費	50
	11 需用費	390	1 消耗品費 5 光熱水費 6 修繕料*	150 140 100
	12 役務費	142	1 通信運搬費 31 公害測定機器損害保険料	90 52
	13 委託料	16,260	31 公害分析委託料 32 大気汚染自動測定機保守管理等委託料	13,400 2,860

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			25,590	<p>【環境保全課】</p> <p>脱温暖化社会の構築に向けて、温室効果ガス排出量抑制等の施策を定めた地球温暖化対策実行計画等の策定を図るとともに、省エネ法の改正に伴うエネルギー管理計画の策定を図る。</p> <p>また、環境管理計画の策定を行うとともに、地球温暖化防止対策等を推進するため、環境大会の開催や「環境ファミリー宣言」「FCOこしがや推進事業所宣言」等の事業により、市民・事業者に地球温暖化防止等の環境意識の啓発を図る。</p> <p>さらに、グリーン電力証書システムに基づく風力発電業務委託や、太陽光発電施設設置者への助成等環境施策の推進を図る。</p>
			770	<p>【環境保全課】</p> <p>市民との協働で自然保護事業を推進することにより、市内に残された自然を保全するとともに、市民のために、身近な場所に多様な生き物が生息できる良好な空間と自然とのふれあいの場を確保することにより、自然環境に関する啓発を図る。</p>
400 県支出金			16,512	<p>【環境保全課】</p> <p>大気や公共用水域の環境測定を実施するとともに「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づくモニタリングを実施する。また、公害の防止対策として、工場、事業場を対象に「水質汚濁防止法」等法令に基づく立ち入り調査による指導と測定を実施し、生活環境の保全を図る。</p> <p>1 大気測定</p> <p>(1) 大気汚染の常時監視 環境基準設定4項目、風向・風速</p> <p>(2) 有害大気モニタリング 優先改組物質等22項目</p> <p>2 水質測定</p> <p>(1) 河川の常時監視 5河川19地点</p> <p>(2) 工場等 80検体</p>

4款 衛生費  
2項 環境保全費  
1目 環境対策費

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
	19負担金補助 及び交付金	80	94 研修会等負担金	30
			95 その他負担金	50
02 生活環境対策事業	3,390	11 需用費	6 修繕料*	50
		12 役務費	2 手数料	300
		13 委託料	31 公害分析委託料	600
			33 道路交通騒音測定業務委託料	2,420
		19 負担金補助 及び交付金	95 その他負担金	20

4款 衛生費  
2項 環境保全費  
2目 環境衛生費

001 環境衛生事務費				260
01 一般事務経費	260	8 報償費	1 報償費	40
		9 旅費	2 普通旅費	40
		11 需用費	1 消耗品費	140
			3 食糧費	10
	18 備品購入費	1 図書購入費		30
002 環境衛生事業				18,240
01 防疫活動促進事業	9,690	11 需用費	6 修繕料*	50
			10 薬剤購入費	8,400
		13 委託料	31 薬剤処分委託料	40
		18 備品購入費	2 庁用器具購入費*	450
	19 負担金補助 及び交付金	750	51 自治会設置薬剤散布機購入費補助金	750

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				3 ダイオキシン類 (1) 大気 1地点 (2) 河川 4地点 (3) 地下水 1地点
200 県支出金			3,190	【環境保全課】 事業活動などに起因する悪臭や騒音、振動等の生活型公害に対応するため、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、埼玉県生活環境保全条例に基づく立入り調査や測定を実施することにより、市民の生活環境の保全を図る。 また、道路交通騒音測定業務を実施し、環境省の環境基準達成状況の評価を行うシステムにより評価を図る。

			260	【環境保全課】 環境衛生事務に係る共通事務経費等
			9,690	【環境保全課】 公衆衛生の確保及び改善のために、衛生害虫等の発生を平常時から低レベルに抑えておく必要があることから、自治会が実施している衛生害虫等の駆除活動に対し必要な範囲で薬剤を配布し、地域の衛生的な生活環境を確保する。

4款 衛生費  
2項 環境保全費  
2目 環境衛生費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 空閑地除草事業 8,550	11 需用費	100	6 修繕料*	100
	13 委託料	8,400	31 除草委託料	8,400
	18 備品購入費	50	2 庁用器具購入費*	50
003 犬の登録等事業				950
01 犬の登録等事業 950	8 報償費	20	2 講師等謝礼	20
	11 需用費	680	1 消耗品費 4 印刷製本費	280 400
	13 委託料	250	31 犬鑑札等封入作業委託料 33 犬の登録管理システム機器等保守委託料	110 140
004 その他環境衛生費				1,200
01 その他環境衛生費 1,200	13 委託料	1,200	31 蜂の巣駆除委託料	1,200

4款 衛生費  
3項 清掃費  
1目 清掃総務費

001 清掃総務事務費				512,831
01 職員人件費 510,950	2 給料	240,000	3 一般職給	240,000
	3 職員手当等	152,950	2 扶養手当 3 地域手当 4 住居手当 5 通勤手当 7 特殊勤務手当 8 超過勤務手当 13 休日給 14 管理職手当 15 期末手当 16 勤勉手当	10,000 16,600 5,900 4,200 650 4,100 8,300 2,300 67,800 33,100
	4 共済費	69,000	3 職員共済組合負担金	69,000
	19 負担金補助 及び交付金	49,000	1 総合事務組合退職手当負担金	49,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		3,500 諸収入	5,050	【環境保全課】 空閑地に繁茂した雑草類を除去し、悪疫、火災、犯罪等の発生を抑制することにより、清潔な生活環境を保持するために、所有者等からの依頼により除草を行い、市内の環境衛生の確保を図る。
			950	【環境保全課】 狂犬病の発生を予防し、犬の新規登録、集合狂犬病予防注射等を実施することにより、公衆衛生の向上を図る。さらに「犬のしつけ方教室」を実施し、飼い主の責務等の啓発を図る。
			1,200	【環境保全課】 人命に危険を及ぼすスズメバチの巣を駆除することにより、市民の環境保全を図る。

		3,810 使用料及び 手数料	507,140	【環境資源課】 職員人件費 67人分
--	--	-----------------------	---------	-----------------------



4款 衛生費  
3項 清掃費  
1目 清掃総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 一般事務経費 1,881	7 賃金	250	1 臨時職員賃金	250
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	170	2 普通旅費	170
	11 需用費	480	1 消耗品費	170
			2 燃料費	210
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	90
	12 役務費	43	10 自動車損害保険料	43
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
	18 備品購入費	900	4 自動車購入費*	900
	27 公課費	18	1 自動車重量税	18
002 廃棄物減量等推進審議会運営費				640
01 廃棄物減量等推進審議会運営費 640	1 報酬	310	31 廃棄物減量等推進審議会委員報酬	310
	9 旅費	140	1 費用弁償	140
	13 委託料	190	2 会議録作成委託料	190
003 清掃事業				1,886,244
01 東埼玉資源環境組合負担金事業 1,813,994	19 負担金補助及び交付金	1,813,994	31 東埼玉資源環境組合負担金	1,813,994
02 資源回収奨励補助金交付事業 64,000	19 負担金補助及び交付金	64,000	51 資源回収奨励補助金	64,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			1,881	【環境資源課】 清掃総務に係る共通事務経費等
			640	【環境資源課】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき越谷市廃棄物減量等推進審議会を設置し、総合的な廃棄物の減量等に関する事項を審議することにより、廃棄物の減量及び資源化の推進を図る。 1 委員数 14人 2 開催予定回数 4回
			1,813,994	【環境資源課】 各家庭から排出された可燃ごみ、せん定枝、し尿及び浄化槽汚泥については5市1町で構成される東埼玉資源環境組合で処理や堆肥化を行っており、これらに係る経費を平等割、搬入割に分け構成市町で負担することにより、適正かつ衛生的な処理の促進を図る。
			64,000	【環境資源課】 平成元年に制度化したもので、市内の資源回収実施団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の削減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。 平成20年度実績 交付額 78,933,400円 資源回収量 古紙類 9,481t 古繊維類 81t 金属類 216t びん類 14t

4款 衛生費  
3項 清掃費  
1目 清掃総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 家庭用生ごみ処理機器購入費補助事業	3,000	19負担金補助及び交付金	3,000
04 廃棄物減量等推進員事業	1,250	8報償費	1,250
05 ごみ減量・リサイクル計画推進事業	4,000	13委託料	4,000
004 その他清掃総務事務費			346
01 その他清掃総務事務費	346	19負担金補助及び交付金	346
			31 全国都市清掃会議負担金 195
			33 東埼玉資源環境組合事務連絡協議会負担金 81
			35 県清掃行政研究協議会負担金 15
			36 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 35
			95 その他負担金 20

4款 衛生費  
3項 清掃費  
2目 塵芥処理費

001 分別収集普及事業				53,410
01 分別収集普及事業	53,410	11 需用費	8,100	1 消耗品費 4,300 4 印刷製本費 3,800
		12 役務費	10	11 火災保険料 10
		13 委託料	2,300	31 分別収集啓発冊子配送業務委託料 2,300
		15 工事請負費	43,000	1 施設改修工事費* 43,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			3,000	【環境資源課】 生ごみ処理機器を購入する世帯に対して、補助金を交付することにより、家庭から排出される生ごみの減量及び資源化の推進を図る。 1 平成20年度補助件数 89基 2 平成20年度補助金額 2,241,200円 3 平成20年度1基当たり単価 25,182円
			1,250	【環境資源課】 推進員に、ごみの減量・資源化及び適正処理に関する地域のアドバイザーとしての活動を依頼することにより、市と市民が協働して廃棄物の減量及び資源化の推進を図る。 1 平成21年11月1日現在、492名を委嘱 2 平成21年5月1日現在、370自治会中316自治会から推薦
			4,000	【環境資源課】 「一般廃棄物処理基本計画（ごみ減量・リサイクル編）」を改定し、ごみの減量やリサイクルの新たな目標を設定し、目標達成に向けた基本方針や施策の見直しを行うことにより、ごみの減量・資源化の推進を図る。
			346	【環境資源課】 清掃総務事務に係る研修負担金等

		700	52,710	【環境資源課】 分別収集の普及のため、ごみ収集カレンダーを配布するとともに各集積所にカゴ等を配置する。 自治会から選出された廃棄物減量等推進員に、ごみに関する地域のアドバイザーとして分別及び排出方法の普及啓発を依頼することにより、市民との協働による廃棄物の減量及び資源化の推進を図る。
--	--	-----	--------	--

4款 衛生費  
3項 清掃費  
2目 塵芥処理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 塵芥処理事業				712,000
01 可燃物収集運搬事業	405,000	13委託料	405,000	31 可燃物収集運搬委託料 405,000
02 資源物等収集運搬事業	197,000	13委託料	197,000	31 資源物等収集運搬委託料 197,000
03 公共施設廃棄物処理事業	97,000	12 役務費	58,000	31 公共施設ごみ処理手数料 58,000
		13 委託料	39,000	31 公共施設可燃ごみ等収集運搬委託料 39,000
04 動物死体収集事業	13,000	13 委託料	13,000	31 動物死体処理委託料 13,000
003 環境美化事業				2,460
01 環境美化事業	2,460	8 報償費	60	1 報償費 60
		11 需用費	900	1 消耗品費 900
		13 委託料	1,500	31 自治会清掃等ごみ収集運搬委託料 1,500

4款 衛生費  
3項 清掃費  
3目 し尿処理費

001 し尿処理事務費				470
01 一般事務経費	470	11 需用費	420	1 消耗品費 40
				4 印刷製本費 380
		12 役務費	50	2 手数料 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			405,000	【環境資源課】 越谷市全域を週2回(月・木)(火・金)(水・土)の3コースに分けて各家庭から排出される可燃ごみを定期的に収集し東埼玉資源環境組合へ搬入することにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 収集台数 27台 2 集積所数 6,395か所(平成21年11月現在)
		27,000 諸収入	170,000	【環境資源課】 家庭から排出される資源物の有効活用を促進するため、ごみ集積所に出される資源物を定期的に回収し施設に搬入することにより、ごみの減量、リサイクルを図る。 1 平成20年度資源物収集量 7,970t 2 平成20年度資源物売払 quantity 4,270t
			97,000	【環境資源課】 市の公共施設から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、缶、びん、危険ごみ、給食センターから排出される食品廃棄物、リサイクルプラザから排出される破砕可燃物、街路樹や施設内のせん定枝、公園や路肩の刈り草などを適正に処理することにより、公衆衛生の向上を図る。
		6,000 使用料及び手数料	8,000	【環境資源課】 道路や敷地内に放置された占有者無しの動物死体及び占有者の依頼による動物死体の戸別有料収集・処理を行うことにより、市民の生活環境保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 平成20年度動物死体処理実績 1,871件
			2,460	【環境資源課】 ポイ捨て及び飼い犬のふんの放置防止や不法投棄物、清掃活動等により集められたごみの収集・処分を行うとともに、不法投棄の恐れのある箇所等に啓発看板を設置することにより、地域の快適な生活環境を確保し、清潔できれいなまちづくりを図る。

			470	【環境資源課】 し尿処理に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	---------------------------

4款 衛生費  
3項 清掃費  
3目 し尿処理費

細目_および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
002 し尿収集事業				40,130	
01 し尿収集事業	40,130	12 役務費	110	31 し尿汲取代金徴収手数料	110
		13 委託料	40,000	31 し尿汲取委託料	40,000
		23 償還金利子及び割引料	20	31 手数料過誤納払戻金	20
003 合併処理浄化槽普及事業				15,000	
01 合併処理浄化槽普及事業	15,000	19 負担金補助及び交付金	15,000	51 合併処理浄化槽設置費補助金*	15,000

4款 衛生費  
3項 清掃費  
4目 リサイクルプラザ費

001 修理再生等啓発事業					6,870		
01 修理再生等啓発事業	6,870	4 共済費	290	6 社会保険料	290		
		7 賃金	2,040	1 臨時職員賃金	2,040		
		8 報償費	90	2 講師等謝礼	90		
		11 需用費	460	1 消耗品費	300		
				4 印刷製本費	150		
				6 修繕料*	10		
		12 役務費	290	1 通信運搬費	290		
		13 委託料	3,300	31 粗大ごみ再生修理委託料	3,300		
14 使用料及び賃借料	330	1 複写機使用料	330				
		31 ソフトウェア使用料	20				
18 備品購入費	50	3 施設用器具購入費*	50				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		31,000	9,130	<b>【環境資源課】</b> し尿を適正かつ確実に収集し、東埼玉資源環境組合に搬入することにより、生活環境衛生の保全を図る。 1 委託車両 7台(予定) 2 対象 2,570世帯(平成21年11月現在)
10,240			4,760	<b>【環境資源課】</b> 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、公共下水道事業認可区域以外の地域に合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付することにより良好な生活環境の推進を図る。
国庫支出金 4,670				
県支出金 5,570				

		500	6,370	<b>【環境資源課】</b> 家庭から収集した粗大ごみをリサイクルプラザにおいて修理・再生し、販売するリユース展の開催や、ごみの減量やリサイクルに関する講座の開催など、啓発施設を有効活用することにより、市民へのごみの減量や再使用・再利用等の意識啓発を図る。 1 平成22年度開催予定事業 (1) リユース展 5回 (2) リサイクル講座 30回
		諸収入		

4款 衛生費  
 3項 清掃費  
 4目 リサイクルプラザ費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
002 粗大ごみ処理費				67,930
01 粗大ごみ処理事務費 16,930	4 共済費	1,300	6 社会保険料	1,300
	7 賃金	9,500	1 臨時職員賃金	9,500
	11 需用費	2,360	1 消耗品費 4 印刷製本費	290 2,070
	12 役務費	3,450	1 通信運搬費 2 手数料	450 3,000
	14 使用料及び賃借料	320	1 複写機使用料	320
02 粗大ごみ等収集運搬事業 51,000	13 委託料	51,000	31 粗大ごみ等収集運搬委託料	51,000
003 不燃ごみ収集等事業				34,896
01 不燃ごみ収集等事業 34,896	11 需用費	12,400	1 消耗品費 2 燃料費 6 修繕料*	1,600 5,000 5,800
	12 役務費	1,314	1 通信運搬費 10 自動車損害保険料	300 1,014
	14 使用料及び賃借料	40	12 清掃用具借上料 31 レッカー車借上料	30 10
	18 備品購入費	20,130	3 施設用器具購入費* 4 自動車購入費*	130 20,000
	19 負担金補助及び交付金	107	31 安全運転管理者協会負担金 95 その他負担金	19 88
	22 補償補填及び賠償金	200	2 賠償金	200
	27 公課費	705	1 自動車重量税	705

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			16,930	【環境資源課】 各家庭から排出される粗大ごみの収集について、電話等による事前申込みの方法により受付を行うとともに、粗大ごみ手数料をシールの購入による前払い制とすることにより、市民の利便性の向上を図る。
		28,000 使用料及び手数料	23,000	【環境資源課】 各家庭から排出される粗大ごみやせん定枝を迅速に収集し、リサイクルプラザ及び東埼玉資源環境組合に搬入し適正に処理することにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
			34,896	【環境資源課】 ごみ収集車両等の整備などを適正に実施することにより、各家庭から排出される不燃ごみ、缶、危険ごみや白色トレイなどの円滑な収集の推進を図る。 1 不燃物・缶収集車両 10台 2 危険ごみ・白色トレイ収集車両 2台 3 バトロール車両 1台

4款 衛生費  
3項 清掃費  
4目 リサイクルプラザ費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 破砕物等搬出事業				105,000
01 破砕物等搬出事業	105,000	13委託料	31 破砕物等搬出委託料	105,000
005 最終処分場維持管理費				7,390
01 最終処分場維持管理費	7,390	11需用費	5 光熱水費 6 修繕料*	1,050 500
		13委託料	18 草刈委託料 31 検査委託料 32 水処理施設管理委託料	490 850 4,500
006 施設管理費				184,810
01 リサイクルプラザ施設管理費	184,810	11需用費	1 消耗品費 5 光熱水費 6 修繕料*	1,100 17,600 12,000
		12 役務費	2 手数料 11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	59 412 14
		13 委託料	5 清掃委託料 6 警備委託料 7 施設・設備等保守管理委託料 10 エレベーター保守管理委託料 13 受水槽等清掃委託料 14 電気主任技術者委託料 31 運転管理委託料	10,190 500 10,000 1,720 10 400 129,470
		14 使用料及び賃借料	10 土地借上料 11 公共下水道使用料 16 テレビ視聴料	870 420 45

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			105,000	【環境資源課】 一般家庭から排出される不燃ごみ、缶、びん類、粗大ごみやリサイクルプラザ資源化施設において選別・破砕処理を行った選別後の残渣、不法投棄により市で回収した家電リサイクル法対象機器、その他処理困難物をそれぞれの処分場所に運搬し、適正に処理することにより再資源化を図る。
			7,390	【環境資源課】 リサイクルプラザ資源化施設で破砕・選別された不燃物の残渣を埋立てるため、平成2年4月より供用を開始した一般廃棄物最終処分場について、施設内に浸透した雨水を適正に処理する水処理施設の維持管理を行うとともに、放流水及び地下水の水質検査を実施することにより、最終処分場の適切な維持管理を図る。
		21,000 諸収入	163,810	【環境資源課】 リサイクルプラザにある、家庭から集められてきた缶・びん・粗大ごみ等を処理する資源化施設、ごみの減量やリサイクルについての市民の意識啓発を行う啓発施設、ごみの収集作業や粗大ごみの受付を行う業務施設の運転管理や清掃、警備等と、保険料や光熱水費、駐車場の土地の借り上げ、蛍光灯等の交換等を行うことにより、施設の適切な維持管理を図る。

4款 衛生費  
 4項 病院費  
 1目 病院費

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 病院事業支出金			1,100,000
01 病院事業支出金	1,100,000	19 負担金補助 及び交付金	1,100,000
			31 病院事業会計負担金
			1,100,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,100,000	【市民健康課】 救急・高度・特殊医療を柱に地域の基幹病院としての使命を担っている市立病院に対し、公共的な見地から必要な経費を負担することにより、市民の健康の保持・増進に寄与する。

5款 労働費  
1項 労働費  
1目 労働諸費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 労働事務費				27,325	
01 職員人件費	26,750	2 給料	3 一般職給	12,000	
		3 職員手当等	2 扶養手当	500	
			3 地域手当	700	
			4 住居手当	200	
			5 通勤手当	300	
		8 超過勤務手当	450		
		15 期末手当	3,700		
		16 勤勉手当	1,900		
		4 共済費	3 職員共済組合負担金	3,500	
		19 負担金補助及び交付金	1 総合事務組合退職手当負担金	2,500	
02 一般事務経費	1,575	8 報償費	1 報償費	10	
		9 旅費	2 普通旅費	20	
		11 需用費	1 消耗品費	300	
			3 食糧費	10	
			4 印刷製本費	10	
		12 役務費	650	1 通信運搬費	650
		13 委託料	500	20 複写機保守管理委託料	500
14 使用料及び賃借料	1 複写機使用料	60			
	16 テレビ視聴料	15			
002 雇用対策事業				21,340	
01 相談事業	1,560	1 報酬	31 内職相談員報酬	1,020	
		8 報償費	32 労働相談員報償金	540	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			25,750	【産業支援課】 職員人件費 4人分
		20 諸収入	1,555	【産業支援課】 労働事務に係る共通事務経費等
			1,560	【産業支援課】 内職の希望者に対し、相談業務を実施するほか、労使を対象に労働関係の問題解決を図るための相談業務を実施する。 1 家庭外で働くことが困難で内職を希望する人に対し、内職の相談及び斡旋を行うとともに、内職提供事業所の調査、開拓及び内職提供の依頼を行う。 (1) 相談日 毎週火・木曜日 午前10時～午後3時30分 (2) 場所 産業雇用支援センター内 (3) 相談員 1人



5款 労働費  
1項 労働費  
1目 労働諸費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 若年者等就職支援事業	3,030	13 委託料	31 若年者等就職支援事業委託料 3,030
03 高齢者支援事業	13,350	8 報償費	2 講師等謝礼 300
		19 負担金補助及び交付金	31 全国シルバー人材センター事業協会負担金 50 51 シルバー人材センター推進事業費補助金 13,000
04 能力開発支援事業	2,480	8 報償費	2 講師等謝礼 1,650
		13 委託料	31 情報機器保守管理委託料 330
		14 使用料及び賃借料	31 情報機器借上料 500
05 勤労者等福利厚生事業	880	8 報償費	31 優良事業所・優良従業員等表彰記念品代 480
		19 負担金補助及び交付金	51 勤労者団体福利厚生事業費補助金 400
06 勤労者等貸付事業	40	19 負担金補助及び交付金	52 勤労者等生活資金利子補給金 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				2 市内の労働を対象に労働関係知識の普及・啓蒙を行うとともに、労務管理の改善・労働条件や労働福祉・年金相談など労働関係全般にわたる問題解決等を図るため社会保険労務士による相談を行う。 (1) 相談日 毎週金曜日 午後1時～4時 (2) 場 所 産業雇用支援センター内 (3) 相談員 1.4人(持ち回り当番制)
			3,030	【産業支援課】 若年者、女性、中高年者等の就職支援としてキャリアコンサルタントを配置し、求職者の能力の開示から心配・気苦等の解消、企業の求める人材、履歴書の書き方、面接の受け方等、早期就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを実施する。 1 相談日 毎週月曜～金曜日 午前9時～午後4時30分 2 場 所 産業雇用支援センター内 3 相談員 1人
			13,350	【産業支援課】 団塊世代を含めた中高年者等の優れたスキルとパワーを地域で発揮するためセカンドキャリア形成事業として団塊世代向けの自主的活動を支援するセミナーを実施するほか、シルバー人材センターへの助成を行う。
			2,480	【産業支援課】 1 勤労者等の能力開発を支援するため、セミナー等を開催する。 (1) 勤労者、事業主を対象とした労働学院 (2) 女性、高齢者を対象とした支援セミナー (3) 若年者を対象とした就職支援セミナー (4) 事業主などを対象に経営に必要な簿記講習会 (5) 就職に向けたパソコンセミナー 2 勤労者等の人材育成を支援するため、市内中小企業等を対象にOA室の貸出しを実施するとともに、その機器等の保守管理を行う。
			880	【産業支援課】 勤労者等の福利厚生事業として、地域産業の発展と向上に貢献した事業所及び事業所に多大な功績のあった従業員並びに技能に功労のあった事業主及び従業員を表彰する。 また、勤労者の生活向上、福祉の増進、雇用の安定等を図るため、市内の勤労者団体が行う福利厚生事業に対し経費の一部を助成する。
			40	【産業支援課】 勤労者等の福祉の向上を図るため、市内に居住する勤労者及び家内労働者を対象に、応急に必要となった生活資金の貸付を行う。

5款 労働費  
1項 労働費  
1目 労働諸費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 施設管理費				21,356
01 産業雇用支援センター管理費 21,356	11 需用費	8,500	5 光熱水費	6,200
			6 修繕料*	2,300
	12 役務費	76	2 手数料	16
			11 火災保険料	30
12 施設賠償責任保険料			30	
13 委託料	12,700	5 清掃委託料	3,500	
		7 施設・設備等保守管理委託料	8,800	
		16 植木管理等委託料	400	
14 使用料及び賃借料	80	11 公共下水道使用料	80	
004 その他労働諸費				152
01 その他労働諸費 152	19 負担金補助及び交付金	152	31 越谷地区雇用対策協議会負担金	147
			32 東部地域労働行政連絡協議会負担金	5

5款 労働費  
1項 労働費  
2目 緊急地域雇用対策費

001 ふるさと雇用再生事業				16,000
01 都市型農業経営者育成支援事業 16,000	13 委託料	16,000	31 都市型農業経営者育成支援委託料	16,000
002 緊急雇用創出事業				180,000
01 路上喫煙禁止区域内喫煙指導事業 11,100	13 委託料	11,100	31 路上喫煙禁止区域内喫煙指導委託料	11,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		4,600	16,756	【産業支援課】 地域産業の振興と雇用対策の強化を図る情報発信の拠点施設として、越谷市産業雇用支援センターの適正な管理に努める。
		使用料及び手数料 800		
		諸収入 3,800		
			152	【産業支援課】 労働諸費に係る負担金

11,000		5,000		【農政課】 県ふるさと雇用再生基金市町村事業として、施設園芸（観光農園等）の経営希望者に対し、事業委託による雇用形態の中でいちごの生産等の指導を行い、経営希望者が自立した就農ができるよう支援する。 1 事業実施予定期間 平成22年5月から平成23年3月 2 新規雇用予定人数 3人
11,100				【環境資源課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、「越谷市路上喫煙の防止に関する条例」に基づく路上喫煙禁止区域（JR南越谷駅及び東武伊勢崎線新越谷駅周辺）内において、駅利用者の多い通勤及び帰宅時間に、指導員による広報活動及び分煙指導を行うことにより、制度の徹底を図る。 1 事業実施予定期間 平成22年5月から平成23年3月 2 新規雇用予定人数 8人

5款 労働費

1項 労働費

2目 緊急地域雇用対策費

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 就職支援パソコンセミナー事業 6,000	13 委託料	6,000	31 就職支援パソコンセミナー委託料 6,000
03 道路台帳デジタル化整備事業 71,400	13 委託料	71,400	31 道路台帳デジタル化整備委託料 71,400
04 河川・排水施設調査事業 19,100	13 委託料	19,100	31 河川・排水施設調査委託料 19,100
05 小学校低学年補助教職員配置事業 9,700	7 賃金	9,700	1 臨時職員賃金 9,700
06 子どもと親の相談支援事業 4,100	4 共済費	500	6 社会保険料 500
	7 賃金	3,600	1 臨時職員賃金 3,600
07 学校図書館運営活性化事業 2,100	7 賃金	2,100	1 臨時職員賃金 2,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源	一般財源			
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
6,000 県支出金				【産業支援課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、就職を希望する市民を対象に、パソコン操作の技能の習得を図るパソコンセミナーを開催する。 1 事業実施予定期間 平成22年6月から平成23年2月 2 新規雇用予定人数 5人
71,400 県支出金				【建設総務課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、昭和60年代に作成し修正してきた道路台帳図の経年劣化防止を図るため、デジタル化を行う。 1 事業実施予定期間 平成22年6月から平成23年3月 2 新規雇用予定人数 22人
19,100 県支出金				【治水課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、河川や用排水路の形状・構造及びネットフェンス・歩道版の形状や劣化等の現状把握を行い、適正な維持管理業務に反映させる基礎データを作成する。 1 事業実施予定期間 平成22年12月から平成23年3月 2 新規雇用予定人数 15人
9,700 県支出金				【学校課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として「小学校低学年補助教職員配置事業」を実施する。小学校低学年の児童が、新しい環境の中で集団生活に適應できるよう補助教職員を配置することにより、学級担任と連携して、円滑な学校生活の導入が図れるよう生活指導や学習指導などを行う。 1 事業実施予定期間 平成22年5月から平成23年3月 (ただし、夏季休業期間を除く。) 2 新規雇用予定人数 10人
4,100 県支出金				【教育センター】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、教育センターに子どもと親の相談員を配置し、複雑、多様化する教育相談の充実を図る。特に、あそび・非行や怠学、集団不適應等の理由で、不登校その他の非行・問題行動を起こす子どもとその保護者への支援を行い、問題行動の解決と子どもの自立を図る教育相談活動を行う。 1 事業実施予定期間 平成22年4月から平成23年3月 2 新規雇用予定人数 4人
2,100 県支出金				【指導課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、学校図書館支援員を配置し、司書教諭と連携した授業における図書資料の提示や情報検索などを通して積極的に活用するとともに、学校図書館ボランティアとの連携による読み聞かせや環境整備などを通して子どもの読書活動を推進し、学校図書館の利用活性化を図る。 1 事業実施予定期間 平成22年5月から平成23年2月 2 新規雇用予定人数 6人

5款 労働費

1項 労働費

2目 緊急地域雇用対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
08 介護保険料収納補助 員配置事業 2,500	4 共済費	300	6 社会保険料 300
	7 賃金	2,200	1 臨時職員賃金 2,200
09 高齢者地域相談体制 強化事業 28,400	13 委託料	28,400	31 高齢者地域相談体制強化委託料 28,400
10 下水道台帳システム データ作成事業 13,600	13 委託料	13,600	31 下水道台帳システムデータ作成委託料 13,600
11 下水道情報管理シス テム入力事業 12,000	13 委託料	12,000	31 下水道情報管理システム入力委託料 12,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,500 県支出金				<b>【高齢介護課】</b> 県緊急雇用創出基金市町村事業として、介護保険制度の更なる周知を図るため、臨時職員を雇用し保険料の未納者宅を個別訪問し、制度説明や納付勧奨等を実施する。 1 事業実施予定期間 平成22年10月から平成23年3月 2 新規雇用予定人数 2人
28,400 県支出金				<b>【高齢介護課】</b> 県緊急雇用創出基金市町村事業として、地域包括支援センターに事務職員など地域の実情に応じた職員を配置し、高齢者が住みなれた地域で生活できるよう相談体制の強化を図る。 1 事業実施予定期間 平成22年4月から平成23年3月 2 新規雇用予定人数 20人
13,600 県支出金				<b>【市街地整備課】</b> 県緊急雇用創出基金市町村事業として、完成した下水道管渠施設の竣工図を基に、資料の整理及び現地測量を行い、下水道台帳システムに入力するためのデータ作成を行う。 1 事業実施予定期間 平成22年7月から平成22年11月 2 新規雇用予定人数 7人
12,000 県支出金				<b>【下水道課】</b> 県緊急雇用創出基金市町村事業として、人孔調査結果及び排水設備の申請書等を下水道情報管理システムに入力することにより維持管理の効率化を図る。 1 事業実施予定期間 平成22年7月から平成22年11月 2 新規雇用予定人数 5人

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業委員会費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 農業委員会事務費				600
01 一般事務経費	600		2 普通旅費	10
		9 旅費		
		11 需用費	1 消耗品費	60
			2 燃料費	130
			4 印刷製本費	140
			6 修繕料*	120
		12 役務費	10 自動車損害保険料	42
		18 備品購入費	2 庁用器具購入費*	60
		27 公課費	1 自動車重量税	38
002 農業委員会運営費				20,616
01 農業委員会運営費	19,416		31 農業委員報酬	16,390
		1 報酬		
		8 報償費	1 報償費	10
		9 旅費	1 費用弁償	1,900
			2 普通旅費	30
			3 特別旅費	50
		10 交際費	6 会長交際費	60
		11 需用費	1 消耗品費	100
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	60
		13 委託料	2 会議録作成委託料	270
		14 使用料及び賃借料	6 自動車借上料	170
			7 有料道路通行料等	40
		19 負担金補助及び交付金	31 農業会議拠出金	242
			32 農業委員会轄葛地方協議会負担金	74
			33 東南部地区農地事務連絡協議会負担金	10
02 農業者年金事業	110		31 農業者年金相談員謝礼	100
		8 報償費		
		11 需用費	3 食糧費	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			600	【農業委員会事務局】 農業委員会事務に係る共通事務経費等
750 県支出金			18,666	【農業委員会事務局】 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、次に掲げる業務を所管する。 1 法令業務 農業委員会が専属的な権限に基づいて行う業務で、主に農地法に規定される農地の転用など、許認可等の審査を主要とした農地行政の執行。 2 任意業務 農家、農業者の利益代表機関として優良農地の確保・保全を図るために農地流動化の推進、主に農用地の利用調整を中心とした地域農業の振興を図るための業務。 3 意見の公表 建議、答申に関する業務 農家、農業者の意見を集約したり、行政庁に関する建議、農業委員会系統組織や行政庁等の諮問に対する答申。
		100 諸収入	10	【農業委員会事務局】 農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を併せ持つ農業者年金制度の理解と加入促進を図るため、農業者年金推進員による啓発活動を行う。

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業委員会費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
03 農地地図情報システム運用費	1,090	11 需用費	50	1 消耗品費	50
		13 委託料	880	31 農地地図情報システムデータ更新業務委託料	480
				32 農地地図情報システム保守管理委託料	400
14 使用料及び賃借料	160	31 農地地図情報システム機器借上料	160		

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
2目 農業総務費

001 農業総務事務費		239,336			
01 職員人件費	237,600	2 給料	113,000	3 一般職給	113,000
		3 職員手当等	66,600	2 扶養手当	3,200
				3 地域手当	7,000
				4 住居手当	1,900
5 通勤手当	1,800				
8 超過勤務手当	2,780				
13 休日給	120				
14 管理職手当	1,800				
15 期末手当	32,000				
16 勤勉手当	16,000				
4 共済費	34,000	3 職員共済組合負担金	34,000		
19 負担金補助及び交付金	24,000	1 総合事務組合退職手当負担金	24,000		
02 一般事務経費	1,736	9 旅費	20	2 普通旅費	20
		11 需用費	700	1 消耗品費	120
				2 燃料費	460
				3 食糧費	10
				6 修繕料*	110
		12 役務費	89	10 自動車損害保険料	89
18 備品購入費	900	4 自動車購入費*	900		
27 公課費	27	1 自動車重量税	27		

(単位:千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源	一 般 財 源			
国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
50			1,040	【農業委員会事務局】 農地と農家に関する状況や農業経営等多岐にわたる情報を一元管理している農地地図情報システムを運用し、優良農地の確保と有効利用を図る。
県支出金				

1,500		1,950	234,150	【農政課】 職員人件費 19人分 【農業委員会事務局】 職員人件費 6人分
県支出金		使用料及び 手数料 70 諸収入 1,880		
			1,736	【農政課】 農業総務事務に係る共通事務経費等

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
3目 農業振興費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 農政審議会運営費				730
01 農政審議会運営費	730	1 報酬	31 農政審議会委員報酬	500
		9 旅費	1 費用弁償	230
002 農用地利用対策事業				12,720
01 水田農業振興対策事業	2,800	19 負担金補助 及び交付金	52 学校給食米生産奨励事業助成金	2,500
			53 米の需給調整支援事業費補助金	300
02 水田保全花園整備事業	9,600	13 委託料	31 水田保全花園整備委託料	9,600
03 市民農園整備事業	320	8 報償費	2 講師等謝礼	20
		15 工事請負費	31 市民農園整備工事費*	300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			730	<b>【農政課】</b> 越谷市の農政に関する必要な事項を審議するため農政審議会を設置し、市長の諮問に応じ農政に関する必要な事項を調査・審議し、答申を行う。 1 農業協同組合代表 3人 2 農業委員会委員 5人 3 農業共済組合代表 1人 4 土地改良区代表及び各種農業団体代表 6人 5 関係行政機関の職員 1人
300 県支出金			2,500	<b>【農政課】</b> 需要の動向に即した売れる米づくりを推進し、水田農業経営の安定と発展を図るため、農業者、農業者団体の主体的な取り組みを支援する。 1 米の生産調整に関する活動を行う越谷市地域水田農業推進協議会へ助成 2 学校給食米生産奨励に要する経費を越谷市農業協同組合へ助成
			9,600	<b>【農政課】</b> 新方地区大吉地内の新方川左岸に広がる約8.7haの休耕田にコスモス等の花を咲かせ、市民の憩いの場として整備するとともに、遊水機能を保ちながら、水田として復元できるよう地力の維持に努める。 1 実施面積 87,951㎡ 2 実施内容 6月～ コスモス 除草・耕運・播種・施肥 10月～ レング等 除草・耕運・播種・施肥
		320 諸収入		<b>【農政課】</b> 都市化の進展により自然や身近な緑地が減少し、市民が直接土に親しむ機会が少なくなっていることから、農作物の栽培を通して自然にふれあうとともに農業に対する理解を深めることを目的に市民農園貸付制度を実施する。 1 市民農園教 18か所 514区画 2 講習会の開催 年4回

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
3目 農業振興費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 農業振興事業			11,975
01 一般事務経費 2,095	8 報償費	850	1 報償費 10
			31 農家組合長報償費 940
	9 旅費	240	2 普通旅費 130
			3 特別旅費 110
			11 需用費 200
	12 役務費	500	1 通信運搬費 500
13 委託料 130			
20 複写機保守管理委託料 130			
14 使用料及び賃借料 175	175	1 複写機使用料 150	
		7 有料道路通行料等 10	
		16 テレビ視聴料 15	
		3 食糧費 30	
02 農産物生産奨励事業 2,780	13 委託料 100	31 新品種実験展示圃モデル事業委託料 100	
	19 負担金補助及び交付金 2,680	51 農業近代化資金利子補給金 600	
		52 農業経営基盤強化資金利子補給金 80	
		53 地場野菜等産地育成対策事業費補助金 1,500	
		54 特産物生産奨励助成金 500	
03 農業従事・後継者育成事業 3,260	19 負担金補助及び交付金 3,260	31 担い手育成総合支援協議会負担金 70	
		51 農業後継者等育成費補助金 1,350	
		52 市農業団体連合会補助金 1,740	
		53 21世紀・越谷塾補助金 100	
04 農業環境衛生改善事業 1,100	19 負担金補助及び交付金 1,100	31 園芸用廃ビニール収集処理運営協議会負担金 150	
		32 埼玉東部農業共済組合負担金 550	
		51 病害虫防除事業費補助金 400	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		20	2,075	【農政課】 農業振興事務に係る共通事務経費等
		諸収入		
30 県支出金			2,750	【農政課】 農業経営の近代化を図るために、農業用施設（建物・機械等）の整備拡充に必要な借入金に対し、利子補給を行う。 また、需要の動向に即した高品質な農産物の生産を目指し、新品種実験展示圃モデル事業や地場野菜等産地育成対策事業などの奨励事業を実施する。 1 農業近代化資金借入利子への補助 2 農業経営基盤強化資金借入利子への補助 3 新品種実験展示圃モデル事業の委託 (1) 稲作展示圃 3か所 (2) 野菜等展示圃 2か所 4 都市型農業推進のための地場野菜等産地育成対策への補助 5 特産物生産への助成
			3,260	【農政課】 本市農業を支える農業関係団体や担い手がより一層効果的な活動ができるよう、農業者相互の情報交換・技術向上を図るとともに、農業後継者の確保・育成について支援する。
			1,100	【農政課】 安全・安心な農作物を提供できる農業及び環境に配慮した農業を推進するため、園芸用廃ビニールの再利用や、病害虫などによる農作物への損害防止等の取り組みに対し支援する。



6款 農林水産業費  
1項 農業費  
3目 農業振興費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
05 都市農業推進事業 2,140	8 報償費	50	1 報償費 2 講師等謝礼	10 40
	11 需用費	40	3 食糧費	40
	13 委託料	2,000	32 第2次都市農業推進基本計画策定委託料	2,000
	19 負担金補助及び交付金	50	31 都市農業サミット負担金	50
06 農業・農村支援ネットワークづくり事業 600	19 負担金補助及び交付金	600	51 農業・農村支援ネットワークづくり補助金	600
004 農業技術支援事業				42,980
01 農業技術研究事業 5,780	8 報償費	50	2 講師等謝礼	50
	11 需用費	1,130	1 消耗品費 4 印刷製本費	1,000 130
	13 委託料	2,510	31 技術指導委託料 33 温室作業委託料 35 分析機器保守委託料	790 550 1,170
	14 使用料及び賃借料	70	31 分析機器借上料	70
	16 原材料費	2,000	31 研究用材料購入費	2,000
	19 負担金補助及び交付金	20	95 その他負担金	20
	02 都市型農業経営者育成支援事業 37,200	15 工事請負費	2,800	31 栽培設備改修工事費*
16 原材料費		2,400	31 研修用材料購入費	2,400
18 備品購入費		32,000	31 研修用栽培設備購入費*	32,000

(単位:千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			2,140	<b>【農政課】</b> 地産地消を含め本市の都市農業の振興を図るための取組みを計画的・総合的に行う。 1 平成22年度の主な事業 (1) 第2次都市農業推進基本計画の策定 (2) 越谷市地産地消推進協議会の活動支援
			600	<b>【農政課】</b> 多面的な機能を有する農業を地域や市民に理解してもらい、これを支える仕組みづくりに対する支援を行う。
		100	5,680	<b>【農政課】</b> 都市化と調和した安定的で効率的な農業経営を支援するため、生産技術に係る各種試験研究を進めるとともに、農業者を対象とした講習会等を開催するなど、農業技術の発信基地としての役割を担えるよう事業を展開する。 1 平成22年度の主な事業 (1) 養液栽培の実証試験 (2) 無病菌苗の作出 (3) 土壌・堆肥・養液の分析 (4) 講習会等の開催
	24,000	市債	13,200	<b>【農政課】</b> 農業技術センターの施設を活用し、施設園芸(観光農園等)経営を目指す農業後継者などに対し、農産物の栽培技術や農業経営手法、農業支援施策に関する各種研修や実習訓練等を行ない新規就農者の誕生を促す。 1 平成22年度の主な事業 (1) 研修用栽培設備の導入 (2) 研修用材料購入

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
3目 農業振興費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
005 施設管理費				16,587
01 農業技術センター施設管理費 16,587	11 需用費	9,930	2 燃料費	30
			5 光熱水費	7,900
			6 修繕料*	2,000
	12 役務費	107	11 火災保険料	107
13 委託料	6,350	5 清掃委託料	2,300	
		6 警備委託料	450	
		7 施設・設備等保守管理委託料	3,070	
		10 エレベーター保守管理委託料	250	
14 使用料及び賃借料	200	11 公共下水道使用料	200	
006 その他農業振興費				57
01 その他農業振興費 57	19 負担金補助及び交付金	57	34 農業農村振興対策協議会負担金	15
			36 埼玉農林統計協会負担金	22
			94 研修会等負担金	20

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
4目 農地費

001 農地事務費				140
01 一般事務経費 140	8 報償費	10	1 報償費	10
			9 旅費	60
			2 普通旅費	40
		3 特別旅費	20	
11 需用費	70	1 消耗品費	50	
		3 食糧費	10	
		4 印刷製本費	10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			16,587	【農政課】 農業研究及び研修施設として、試験研究や栽培研修を効率的に行うため、適正に管理を行うと共に、農業者への情報提供の場、消費者と農業者との交流の場として、多くの市民に安全、快適に利用されるよう施設を維持管理する。
			57	【農政課】 農業振興に係る研修負担金等

			140	【農政課】 農地事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-------------------------

6款 農林水産業費

1項 農業費

4目 農地費

細目および細々目	節		細 節	節		
	区 分	金 額				
002 農道整備事業				9,305		
01 農道整備事業	9,305	13 委託料	25 測量委託料*	2,200		
		15 工事請負費	31 農道整備工事費*	6,000		
		19 負担金補助 及び交付金	31 農道推進協議会負担金	5		
			91 土地改良区地区除外決済金*	150		
22 補償補填及 び賠償金	92 道路後退協力金*	350				
		600	1 物件等補償料*	600		
003 かんがい排水整備事業				182,885		
01 かんがい排水整備事業	156,200	13 委託料	25 測量委託料*	6,300		
			27 設計委託料*	4,000		
			30 物件等調査委託料*	900		
		15 工事請負費	31 かんがい排水整備工事費*	142,000		
		22 補償補填及 び賠償金	1 物件等補償料*	3,000		
02 末田・須賀堰整備事業	24,325	19 負担金補助 及び交付金	31 末田・須賀堰連絡協議会負担金	20		
			32 末田・須賀堰建設費償還負担金	24,305		
03 土地改良事業	2,360	19 負担金補助 及び交付金	31 土地改良事業団体連合会負担金	30		
			32 春日部土地改良推進協議会負担金	50		
			33 古利根運送協議会負担金	30		
			34 南部葛西用水三市連絡協議会負担金	200		
			35 見沼代用水協力協議会負担金	70		
			38 県土地改良県営部会負担金	10		
			40 土地改良施設維持管理適正化事業費負担金	470		
			52 小土地改良事業費補助金*	1,500		

(単位:千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			9,305	<b>【道路街路課】</b> 生産性の高い農業を促進し農村地域の住環境の向上を図るため、農用地における道路の基盤整備を進める。 1 平成22年度の主な事業 (1) 事業延長及び幅員 L=260m W= 6m (2) 用地取得 266㎡
49,000	56,200	16,000	35,000	<b>【農政課】</b> 農用地における作物栽培等に必要な用水の供給及び洪水等による農地の湛水被害を防止し、農業生産性の向上と生産量の安定化、農村地域の環境改善を図るため、かんがい排水の整備を行う。 1 平成22年度の主な事業 事業延長及び幅員 水路 L=42.9m W=0.6~2.0m 東京葛西用水路 護岸 L=180m 緑道 L=500m
		430	23,895	<b>【農政課】</b> 農業用水の安定した取水及び堰の持つ多面的機能と地域の活性化を図るため水資源機構が施工した埼玉合口二期事業末田・須賀堰改築工事に要した借入金を埼玉県、元荒川土地改良区及び関係市町村で償還する。 事業に要した借入金は、平成7年度から平成23年度まで元利均等年賦にて償還する。
			2,360	<b>【農政課】</b> 埼玉県、土地改良事業団体連合会、関係土地改良区及び関係市町村と連携を図り、土地改良事業の推進と効率的な運営を行う。 また、市内の農地管理組合等が行う農業用施設の改築や維持管理に対し、補助を行う。

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
4目 農地費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 農林漁業資金融資補助事業			21,057
01 農林漁業資金融資補助事業	21,057	19負担金補助 及び交付金	21,057
51 農林漁業資金融資事業費補助金			21,057
005 農業施設維持管理費			29,526
01 農業施設維持管理費	29,526	11需用費	9,000
		12 役務費	6
		13 委託料	13,590
		16 原材料費	500
		19 負担金補助 及び交付金	6,430
		5 光熱水費	1,000
		6 修繕料*	8,000
		11 火災保険料	6
		14 電気主任技術者委託料	240
		18 草刈委託料	3,000
		19 浚渫委託料	10,000
		33 ポンプ設備点検委託料	350
		2 補修材料購入費*	500
		31 吉利根堰管理費負担金	1,250
		32 末田・須賀堰維持管理費負担金	2,740
		33 元荒川農業水利確保対策費負担金	1,720
		34 利根中央地区施設管理費負担金	590
		35 農地・水・農村環境保全向上対策事業 費負担金	130
006 その他農地費			20
01 その他農地費	20	19 負担金補助 及び交付金	20
94 研修会等負担金			20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			21,057	【農政課】 農業生産力の維持増進及び食料の安定供給を確保するため、農林漁業資金融資事業により農業基盤整備や生活環境整備を行った農業者へ、その償還に対する補助を行う。
			29,526	【農政課】 農業生産の安定や農村生活環境の改善、農業用水の安定供給のため、農業用排水施設の維持、修繕を行う。 国営事業や県営事業等により造成された土地改良施設に対し、維持管理費の一部を関係土地改良区、関係市町村で負担する。
			20	【農政課】 農地費に係る研修負担金等

7款 商工費  
1項 商工費  
1目 商工総務費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 商工総務事務費				111,088	
01 職員人件費 110,450	2 給料	51,000	3 一般職給	51,000	
	3 職員手当等 32,450	2 扶養手当	2,100		
		3 地域手当	3,200		
		4 住居手当	800		
		5 通勤手当	800		
8 超過勤務手当		2,050			
13 休日給		100			
14 管理職手当		1,000			
15 期末手当		15,000			
16 勤勉手当		7,400			
4 共済費 16,000		3 職員共済組合負担金	16,000		
19 負担金補助及び交付金 11,000		1 総合事務組合退職手当負担金	11,000		
02 一般事務経費 638	9 旅費 120	2 普通旅費 80			
		3 特別旅費 40			
	11 需用費 420	1 消耗品費 80			
		2 燃料費 150			
		6 修繕料* 190			
12 役務費 70	10 自動車損害保険料	70			
14 使用料及び賃借料 10	7 有料道路通行料等	10			
27 公課費 18	1 自動車重量税	18			

7款 商工費  
1項 商工費  
2目 商工業振興費

001 商工業振興事務費				230
01 一般事務経費 230	8 報償費 20	1 報償費 20		
	9 旅費 40	2 普通旅費 40		
	11 需用費 170	1 消耗品費 130		
3 食糧費 20				
4 印刷製本費 20				

(単位:千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			110,450	【産業支援課】 職員人件費 11人分
			638	【産業支援課】 商工総務事務に係る共通事務経費等

			230	【産業支援課】 商工業振興事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	------------------------------

7款 商工費  
1項 商工費  
2目 商工業振興費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
002 委員会運営費				300	
01 商工対策委員会運営費	300	1 報酬	200	31 商工対策委員報酬	200
		9 旅費	90	1 費用弁償	90
		14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
003 商業振興事業				24,380	
01 商店街活性化推進事業	21,300	19 負担金補助及び交付金	21,300	51 商店街活性化推進事業費補助金*	21,300
02 中心市街地活性化推進事業	3,080	19 負担金補助及び交付金	3,080	51 中心市街地活性化推進事業費補助金	3,080
004 産業振興事業				22,220	
01 産業活性化推進事業	6,300	8 報償費	100	2 講師等謝礼	100
		19 負担金補助及び交付金	6,200	31 こしがや産業フェスタ負担金	5,000
				51 工業所有権取得費補助金	200
		53 地域特産品販売促進事業費補助金	1,000		
02 産業情報化推進事業	3,560	12 役務費	60	1 通信運搬費	60
		13 委託料	3,500	32 産業情報ネットワークシステム運用管理委託料	3,500

(単位:千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金				
地方債	その他				
				300	【産業支援課】 地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき設置した越谷市商工対策委員会の運営に係る経費で、市長の諮問に応じ、調査審議する。
980 県支出金				20,320	【産業支援課】 市内商店街の活性化を促進するため、各種事業を実施する商店街団体に対し補助金を交付し、本市商業の振興育成を行う。 また、環境施設整備事業として大相模商店会のモニュメント設置事業等や、空き店舗を利用した「大袋ギャラリーひろば」事業等に対して支援する。
				3,080	【産業支援課】 越谷市商工会が実施する中心市街地における町並み環境整備、ふれあいまつり、チャレンジシップ、部会等の運営基盤強化などに対して支援する。 また、改正中心市街地活性化法を踏まえ、中心市街地活性化基本計画の策定について検討を行う。
				6,300	【産業支援課】 市内産業の活性化を図るため、商工業者・農業者等が一堂に会し、市民とのふれあいを通じて地域産業の理解を深めてもらうことを目的とした「こしがや産業フェスタ」を、実行委員会を組織し開催する。 また、新製品・新技術の保護や研究開発を奨励するため、工業所有権を出願する市内中小企業者等に対し、その経費の一部を助成するとともに、経営の安定化を支援するため、経営革新承認講座を開催する。 さらに、地域特産品の販売促進等に対し支援を行う。
			200 諸収入	3,360	【産業支援課】 市内産業等のPR及び情報化推進を図るため、その基本的ツールとして構築した産業情報ネットワークシステム(こしがやiネット)の適正な運用管理に努めるとともに、トップページのリニューアル等により内容の充実を図る。

7款 商工費  
1項 商工費  
2目 商工業振興費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 創業者等育成支援事業 12,360	13 委託料	9,000	31 創業者等育成支援事業委託料	9,000
	19 負担金補助 及び交付金	3,360	51 創業者オフィス家賃補助金	3,360
005 工業団地整備事業				80
01 工業団地整備事業 80	8 報償費	80	2 講師等謝礼	80
006 伝統的地場産業育成支援事業				2,744
01 伝統的地場産業育成 支援事業 712	19 負担金補助 及び交付金	712	31 果物産観光協会負担金 51 伝統的地場産業育成事業費補助金	12 760
02 物産展示場等管理費 2,032	11 需用費	200	5 光熱水費	170
			6 修繕料*	30
	12 役務費	2	11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	1 1
	13 委託料	1,830	31 施設管理委託料 32 特産品展示委託料	1,700 130
007 商工団体補助事業				42,300
01 商工会補助事業 42,300	19 負担金補助 及び交付金	42,300	51 小規模指導事業費補助金 52 一般事業費補助金 53 税務指導事業費補助金 54 たばこ小売活性化事業費補助金	35,800 4,400 300 1,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			12,360	<p>【産業支援課】</p> <p>市内産業の振興・活性化を図るため、既存産業への支援はもとより、その主要な担い手となる創業者等の育成・支援を行う。</p> <p>1 インキュベーション施設の運営・管理</p> <p>(1) 起業家や創業して間もない企業等を対象とする各種支援サービスの提供</p> <p>(2) 既存事業者を対象に経営革新、経営課題等に対する診断、助言、各種コーディネーター等の支援サービスの提供</p> <p>2 創業者オフィス家賃補助金制度の運営</p> <p>市内で新たに事業を開始しようとする個人又は中小企業者等を対象に新たな事業を営むための貸室に係る家賃の一部を助成する。</p>
			80	<p>【産業支援課】</p> <p>越谷市商工会と連携し、工業団地建設促進協議会等のご意見を伺うとともに工業団地建設促進に関する研修会を開催する。</p>
			712	<p>【産業支援課】</p> <p>本市に古くから伝わる伝統的技術に立脚した地場産業（だるま・せんべい・ひな人形・桐箱・桐たんす）等の育成・支援を図る。</p> <p>1 各イベント出展等による宣伝及び販売促進</p> <p>2 市内小中学校の見学及び体験学習への協力</p> <p>3 商工会が行う伝統的地場産業育成事業への助成等</p>
			2,032	<p>【産業支援課】</p> <p>越谷駅高架下の越谷市物産展示場等の適正な維持管理に努める。</p> <p>1 展示内容 だるま、せんべい、ひな人形、桐箱、桐たんすほか</p>
			42,300	<p>【産業支援課】</p> <p>市内商工業者育成のため、越谷市商工会が実施する各種事業に対して助成する。</p> <p>1 市内事業者数 10,585事業所</p> <p>2 商工会会員数 5,433人</p> <p>3 平成21年3月31日現在組織率 51.3%</p>

7款 商工費  
1項 商工費  
2目 商工業振興費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
008 中小企業資金融資事業				333,540
01 中小企業資金融資事業	333,540	11 需用費	70	1 消耗品費 70
		12 役務費	270	1 通信運搬費 270
		19 負担金補助及び交付金	20,200	51 小口資金利子補給金 7,000 52 中口資金利子補給金 13,000 53 起業家育成資金利子補給金 200
		21 貸付金	307,000	31 小口資金預託金 70,000 32 中口資金預託金 220,000 33 起業家育成資金預託金 17,000
		22 補償補填及び賠償金	6,000	31 特別小口資金特別保証等損失補償金 6,000
009 その他商工業振興費				85
01 その他商工業振興事務費	85	8 報償費	50	2 講師等謝礼 50
		12 役務費	10	2 手数料 10
		14 使用料及び賃借料	20	9 会場借上料 20
		19 負担金補助及び交付金	5	31 県東部都市商工行政連絡協議会負担金 5

7款 商工費  
1項 商工費  
3目 観光費

001 観光事務費				810
01 一般事務経費	810	8 報償費	20	1 報償費 20
		9 旅費	30	2 普通旅費 30
		11 需用費	760	1 消耗品費 10 4 印刷製本費 750

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		307,010 諸収入	26,530	<b>【産業支援課】</b> 「越谷市中小企業資金融資条例」及び「越谷市中小企業資金融資条例施行規則」に基づき市内の金融機関に預託することにより、市内中小企業者に融資のあっせんを行い、円滑な融資により商工業の振興を図るとともに、融資利用者に対し、利子の負担軽減を図り経営の安定化に資するため、利子額の一部を助成する。 また、埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、代位弁済によって生ずる損失に対し補償金の支払を行う。
			85	<b>【産業支援課】</b> 1 企業内人権・同和問題研修会 越谷市人権施策推進指針に基づき、市内企業を対象に企業内の人権・同和問題に対する研修会を実施する。 2 その他商工業振興に係る負担金等
			810	<b>【産業支援課】</b> 観光事務に係る共通事務経費等



7款 商工費  
 1項 商工費  
 3目 観光費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 観光推進事業				21,000
01 観光推進事業	21,000	19 負担金補助 及び交付金	21,000	
			31 越谷市民まつり負担金	4,000
			51 観光協会補助金	17,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			21,000	【産業支援課】 市内観光の活性化を図るため、市民まつり・花火大会等の開催を支援するとともに、散策ハイキングの実施やホームページによるPRなど、越谷市観光協会等と連携し、観光資源の活用を図る。